

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2025年度中間期決算



目次

1

2024年度中間期決算・2025年度業績予想

(1) 業績ハイライト	3-4
(2) 決算概要	5
(3) 経常利益(銀行合算)の増減要因	6
(4) 純利益・コア業務純益の推移	7
(5) 貸出金	8-9
(6) 貸出金利回り・資金利益	10
(7) 預金	11
(8) 経費・OHR	12
(9) 信用コスト	13
(10) 金融再生法開示債権・延滞貸出金	14
(11) 株主還元・自己資本比率	15
(12) 2025年度業績予想	16-17
(13) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト	18
(14) 円貨バランスシートの状況	19

2

第4次グループ中期経営計画の進捗

(1) 第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成	21
(2) 計数計画	22
(3) 社会課題解決戦略	23-30
(4) 事業ポートフォリオ戦略	31-37
(5) 経営基盤強靱化戦略	38-41

3

計数編

子銀行内訳	43-48
-------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行(単体)合算」の計数をもとに作成しています
* 西暦で表示しています



1

2025年度中間期決算・2025年度業績予想

1 (1) 業績ハイライト

2025年度中間期決算

		2025年度中間期実績	前年同期比	通期業績予想に対する進捗率
親会社株主に帰属する中間純利益	FG連結	437億円	+117億円	当初（700億円）62.5% 修正後（750億円）58.3%
コア業務純益*1		560億円	+123億円	—
（うち、預貸金利息差）	銀行単体 合算	（612億円）	（+36億円）	—
（うち、対顧役務利益）		（227億円）	（+3億円）	—
（うち、有価証券等収支*2）		（293億円）	（+118億円）	—
（うち、経費（△））		（573億円）	（+34億円）	—
有価証券売買等損益*3		37億円	+46億円	—
信用コスト（△）		37億円	+7億円	—

- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比117億円増益の437億円と、経営統合以降の中間期で最高益。人的資本等への投資による経費の増加がある一方、国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収等が利益成長を牽引。

* 1 除く投信解約損益および先物・オプション損益 * 2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む * 3 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益

2025年度業績予想(2025年11月10日修正)

		当初業績予想 (本年5月公表)	通期業績予想 (本年11月公表)	当初予想比
経常利益		1,000億円	1,060億円	+60億円
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	700億円	750億円	+50億円
ROE(純資産ベース)		7.0%	7.5%	+0.5%pt

1 (1) 業績ハイライト

■ 2025年度株主還元

- 通期業績予想の上方修正等を踏まえ、増配を決定。1株当り年間配当額を26円とし、当初予想から2円増配。
- また、本年10月に公表した自己株式取得は、11月17日に完了。2025年度の総還元額(予想)は544億円、総還元性向は70%超へ。

株主還元方針

利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指します。また自己株式取得は、市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応いたします。

配当引上げ(増配)	当初配当予想 (本年5月公表)	配当予想 (本年11月公表)	当初予想比	(参考)2024年度実績	
1株当り年間配当額	24円	26円	+2円	16円	
(中間配当)	(12円)	(12円)	(±0円)	(7円)	
(期末配当)	(12円)	(14円)	(+2円)	(9円)	

自己株式取得	1回目 (本年4月実施)	2回目 (本年10月実施)	年間合計	前年比	(参考)2024年度実績
取得金額 ^{*1}	230億円	70億円	300億円	+100億円	200億円
取得株式数	38百万株	7百万株	46百万株	+14百万株	31百万株
取得期間	2025.4.8～2025.6.20	2025.10.7～2025.11.17	—	—	—

株主還元(予想)	2025年度(予想)	
配当性向 ^{*2}	32.6%	年間配当総額244億円
総還元性向 ^{*2}	72.6%	年間総還元額544億円＝配当244億円+自己株式取得300億円

* 1 億円未満を四捨五入して表記

* 2 FG連結純利益(修正後)750億円にて算出

1 (2) 決算概要

■ めぶきFG連結	(億円)		
	2025年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
連結粗利益	1,077	+83	-
資金利益	922	+149	-
(うち預貸金利息差)	(626)	(+42)	-
役務取引等利益	253	+10	-
特定取引利益	3	+0	-
その他業務利益	△101	△76	-
営業経費	579	+38	-
与信関係費用(信用コスト)	47	+21	-
株式等関係損益	132	+117	-
経常利益	596	+136	56.3%
特別損益	29	+31	-
親会社株主に帰属する中間純利益	437	+117	58.3%

	2025年度 中間期	前年同期比
銀行単体合算・中間純利益(a)	425	+129
グループ会社 純利益合算(b)	40	+8
めぶきリース	4	△0
めぶき証券	3	+0
めぶき信用保証・常陽信用保証	29	+7
めぶきカード	2	△0
銀行子会社	2	+0
FG連結調整*1(c)	△15	△15
同 *2(c')	△14	△5
親会社株主に帰属する中間純利益 (a)+(b)+(c)+(c')	437	+117

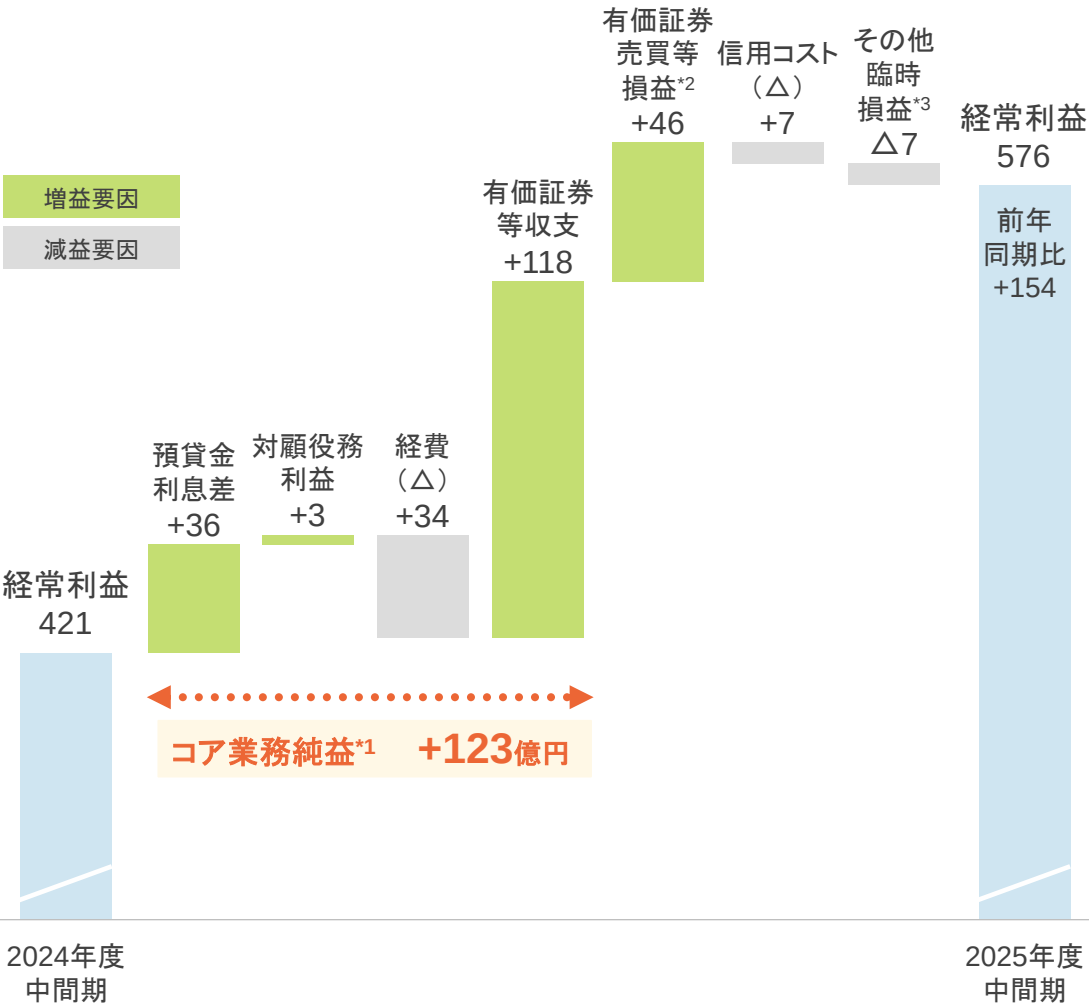
*1 めぶき信用保証が常陽信用保証から受け取った配当金15億円
*2 有価証券の連単簿価差から生じる調整等
*3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む
*4 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 銀行単体合算	(億円)		
	2025年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
業務粗利益	1,034	+83	-
資金利益	925	+149	-
(うち投信解約損益)①	(18)	(△5)	-
資金利益(除く投信解約損益)	906	+154	-
(うち預貸金利息差②)	(612)	(+36)	-
(うち有価証券等収支*3)	(293)	(+118)	-
役務取引等利益③	207	+9	-
その他業務利益他	△98	△74	-
(うち国債等債券損益④)	△200	△152	-
(うち先物・オプション損益⑤)	82	+83	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	20	△6	-
経費⑦	573	+34	-
実質業務純益	461	+48	-
コア業務純益	661	+201	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	643	+206	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	560	+123	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△9	+0	-
業務純益	470	+47	-
臨時損益	105	+107	-
(うち不良債権処理額⑨)	46	+7	-
(うち株式等関係損益⑩)	136	+121	-
経常利益	576	+154	56.2%
特別損益	29	+31	-
中間純利益	425	+129	58.3%
対顧サービス利益(②+③+⑥-⑦)	267	+4	
信用コスト(⑧+⑨)	37	+7	
有価証券売買等損益*4(①+④+⑤+⑩)	37	+46	

1 (3) 経常利益(銀行合算)の増減要因

- 国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大および有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の増収がコア業務純益の増加(前年同期比+123億円)を牽引。その他、有価証券売買等損益の増加等もあり、経常利益(銀行合算)は前年同期比+154億円。

■ 経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



■ 主要項目の増減要因

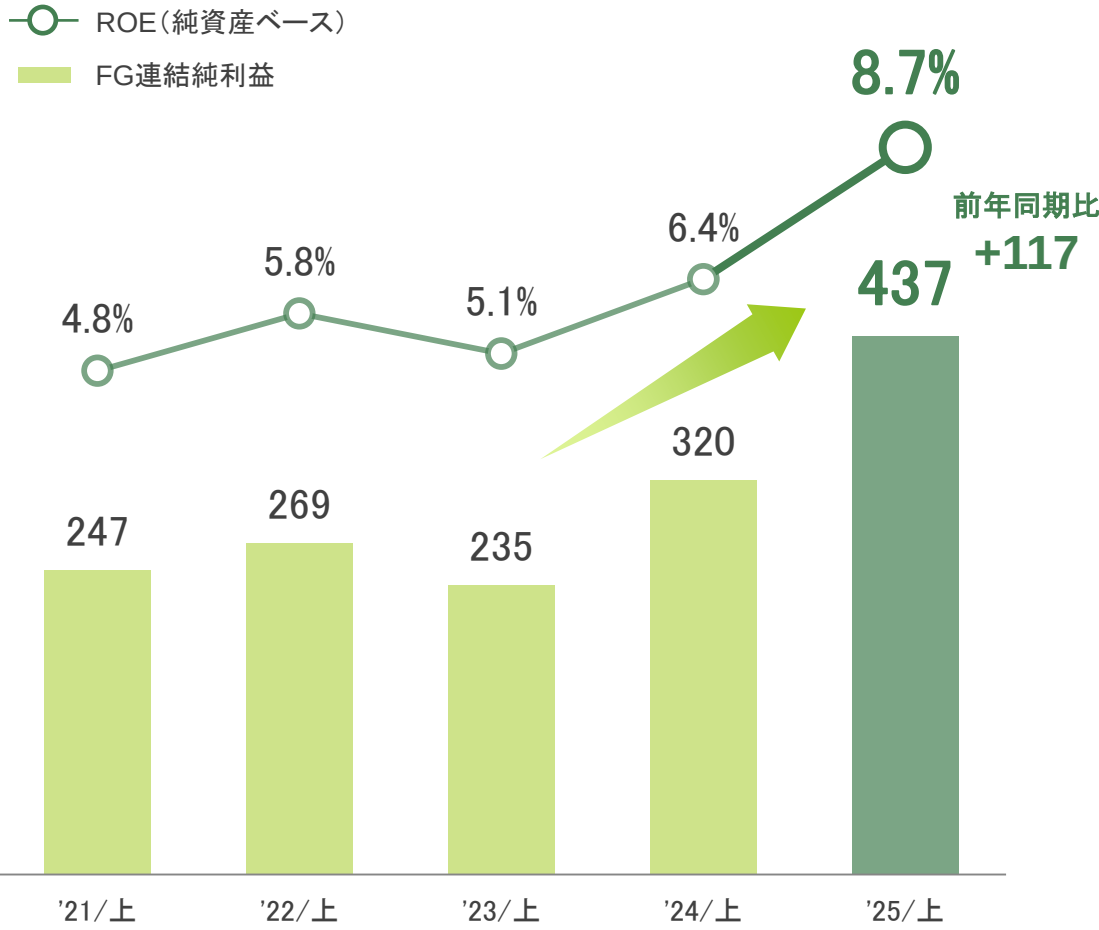
項目	内訳	増減
預貸金利息差	● 貸出金利息(円貨) ● 同 (外貨) ● 財務省・特別会計向け貸出金 ● 預金利息(円貨)(△) ● 同 (外貨)(△)	+180億円 △11億円 +3億円 +138億円 △2億円
対顧客利益	● 法人役務(デリバティブCVA含む) ● 預り資産関連 ● 個人ローン関連手数料 ● EB・インバン手数料 ● 団信保険料・保証料(△)	+5億円 △5億円 +3億円 +2億円 △1億円
有価証券等収支	● 有価証券利息配当金(円貨) ● 同 (外貨) ● 市場調達等(円貨)(△) ● 同 (外貨)(△) ● 日銀預け金利息	+76億円 △23億円 +32億円 △56億円 +40億円
有価証券売買等損益	● 国債等債券損益 ● 株式等関係損益 ● 投信解約損益 ● 先物・オプション損益	△152億円 +121億円 △5億円 +83億円

* 1 除く投信解約損益および先物・オプション損益
* 2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益
* 3 退職給付関連費用の増加等

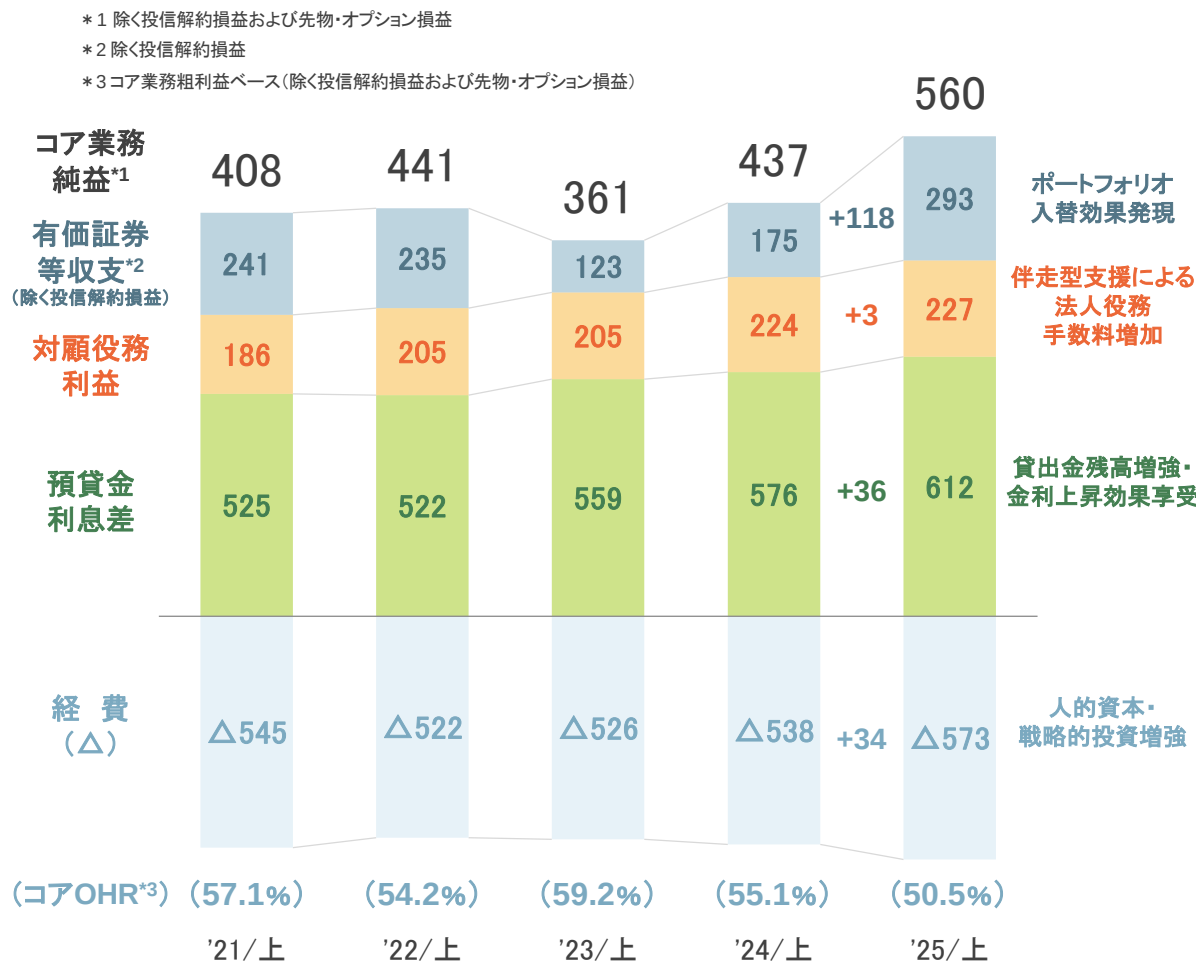
1 (4) 純利益・コア業務純益の推移

- 連結純利益は前年同期比+117億円増益の437億円と成長トレンドを維持。
- コア業務純益は預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収により、経営統合以降の中間期で最高益。

■ FG連結純利益・ROEの推移(億円)



■ コア業務純益*1の推移(銀行合算)(億円)

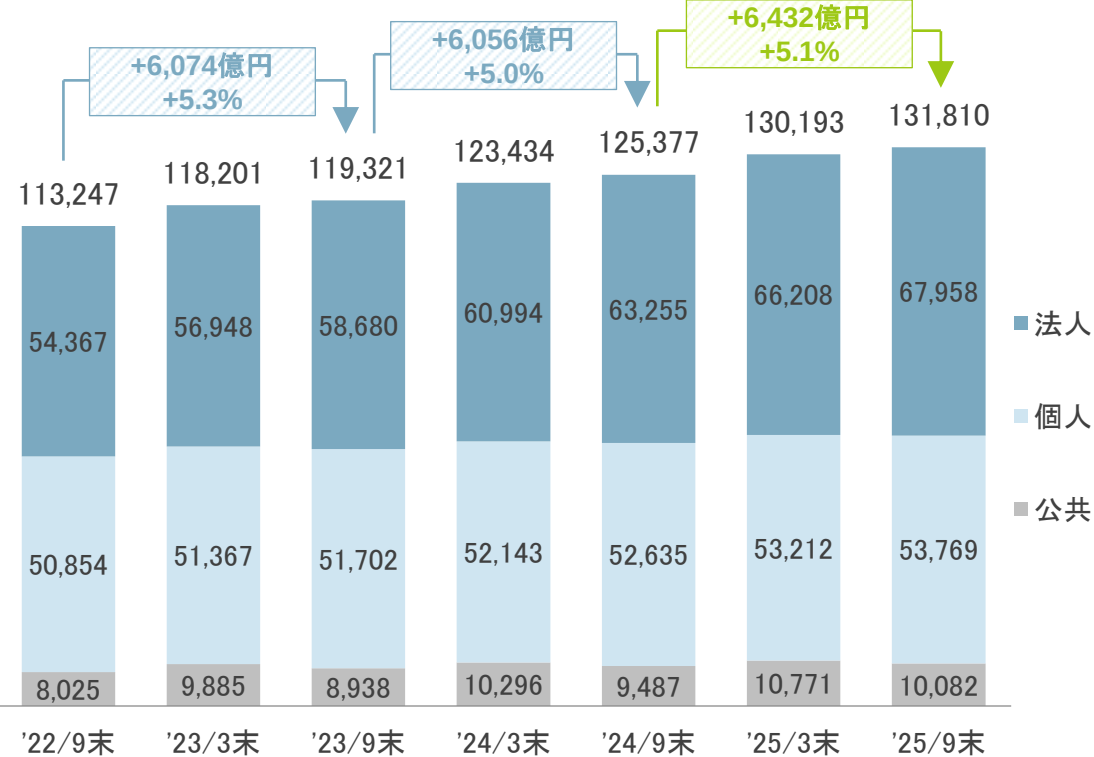


1 (5) 貸出金 ー 末残 ー

- 貸出金残高は前年同期比+6,432億円、年率+5.1%。法人格で高い伸び率を維持するとともに、個人格も堅調に推移。
- 国内預貸金利息差は預金支払利息を上回る貸出金利息の増加(平残+6,740億円・利回り+23.2bp)により、前年同期比+45億円。

■ 貸出金末残*1(銀行合算)(億円)

* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含まない



財務省・特別会計向け貸出金(億円)

8,510	7,684	7,810	4,662	2,750	3,400	674
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----

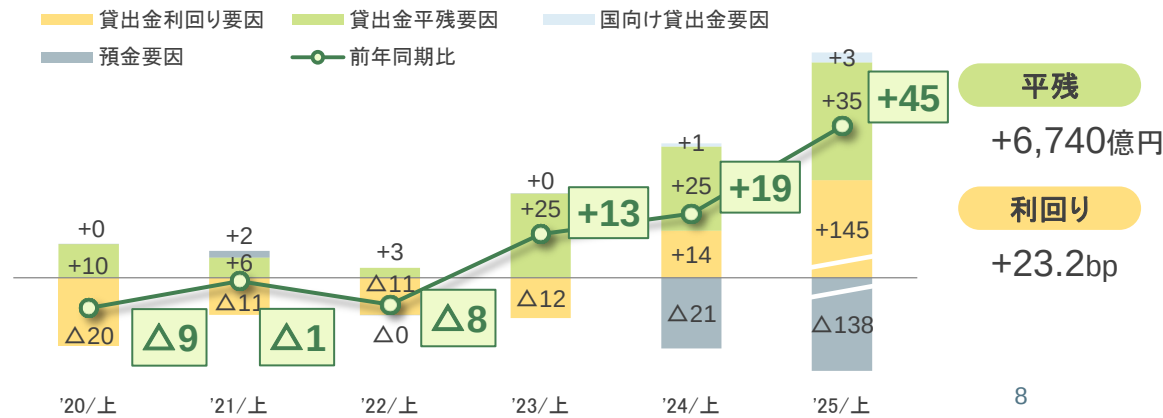
総貸出金(億円)

121,758	125,885	127,132	128,096	128,127	133,593	132,484
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

■ 末残増減・前年同期比(億円)

	' 23/9末	' 24/9末	' 25/9末
全体	+6,074 +5.3%	+6,056 +5.0%	+6,432 +5.1%
法人	+4,312 +7.9%	+4,574 +7.7%	+4,702 +7.4%
個人	+848 +1.6%	+932 +1.8%	+1,133 +2.1%
公共	+913 +11.3%	+548 +6.1%	+595 +6.2%

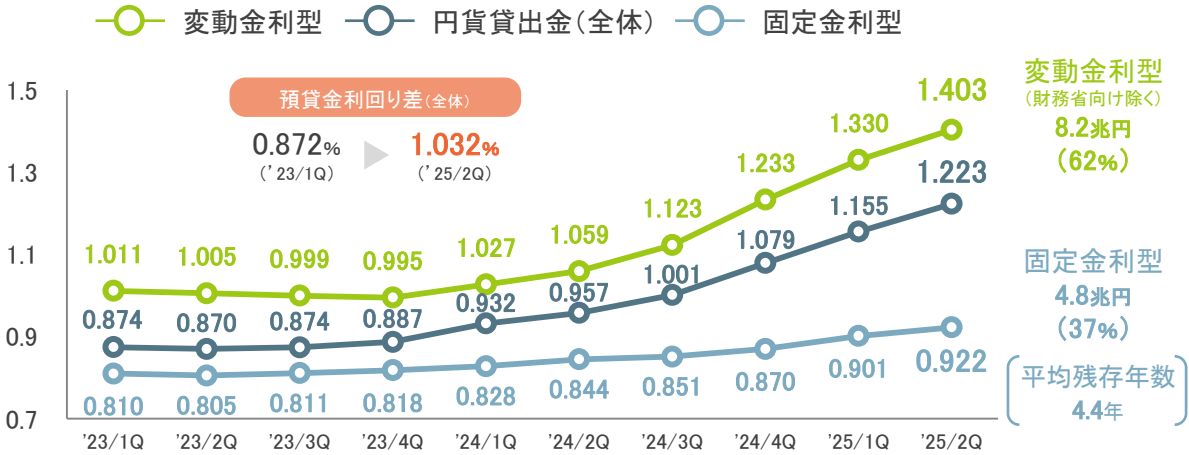
■ 国内預貸金利息差の増減(億円)



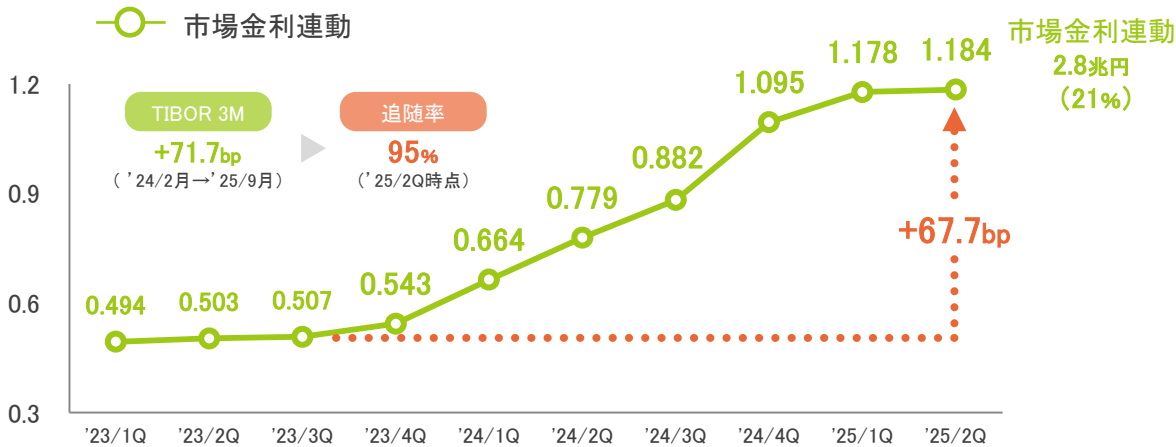
1 (5) 貸出金 ー円貨貸出金利回りー

- 国内政策金利の引上げを受けて、円貨貸出金利回りは変動金利型・固定金利型とも上昇。
- 変動金利型では、短プラ連動・市場金利連動とも、金利引上げは順調に進展。

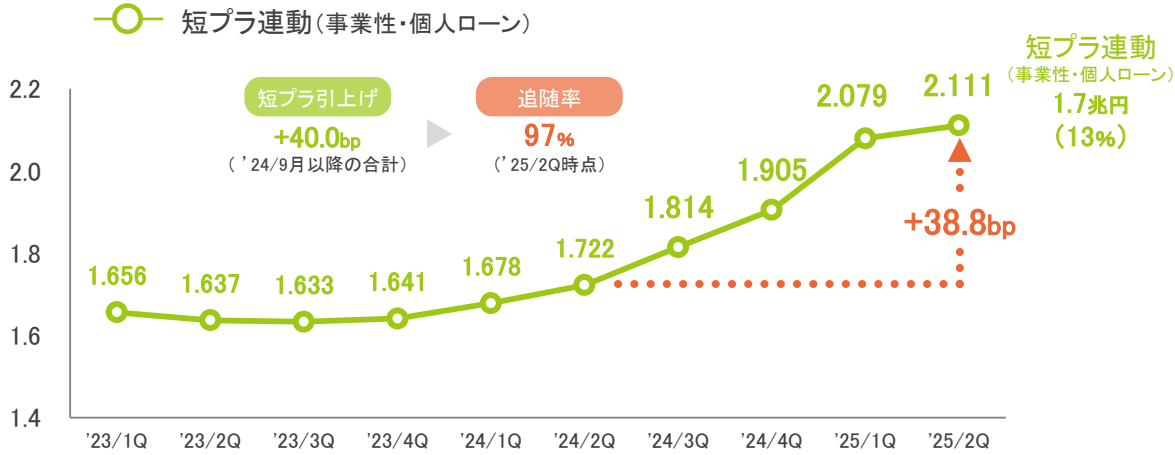
■ 円貨貸出金利回り(四半期毎・%)



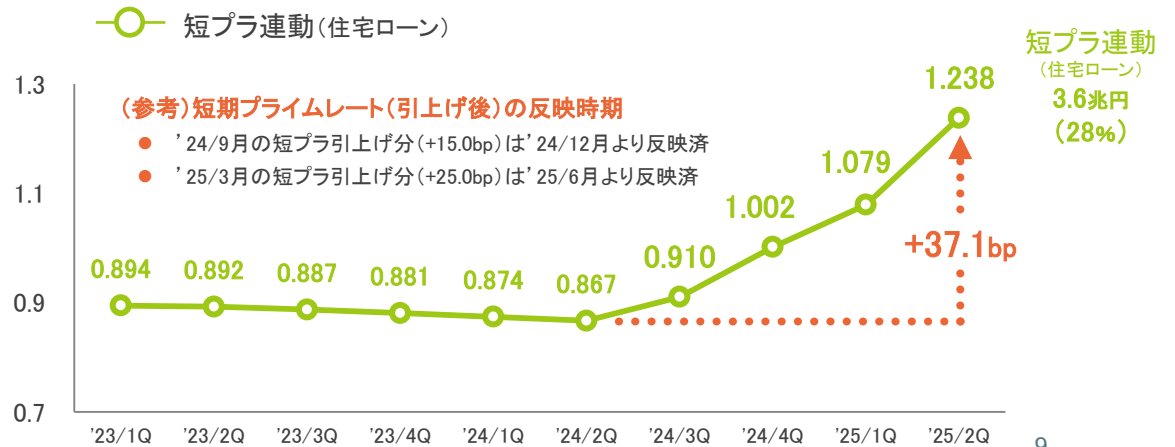
■ 市場金利連動貸出金利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(事業性・個人ローン)利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(住宅ローン)利回り(四半期毎・%)

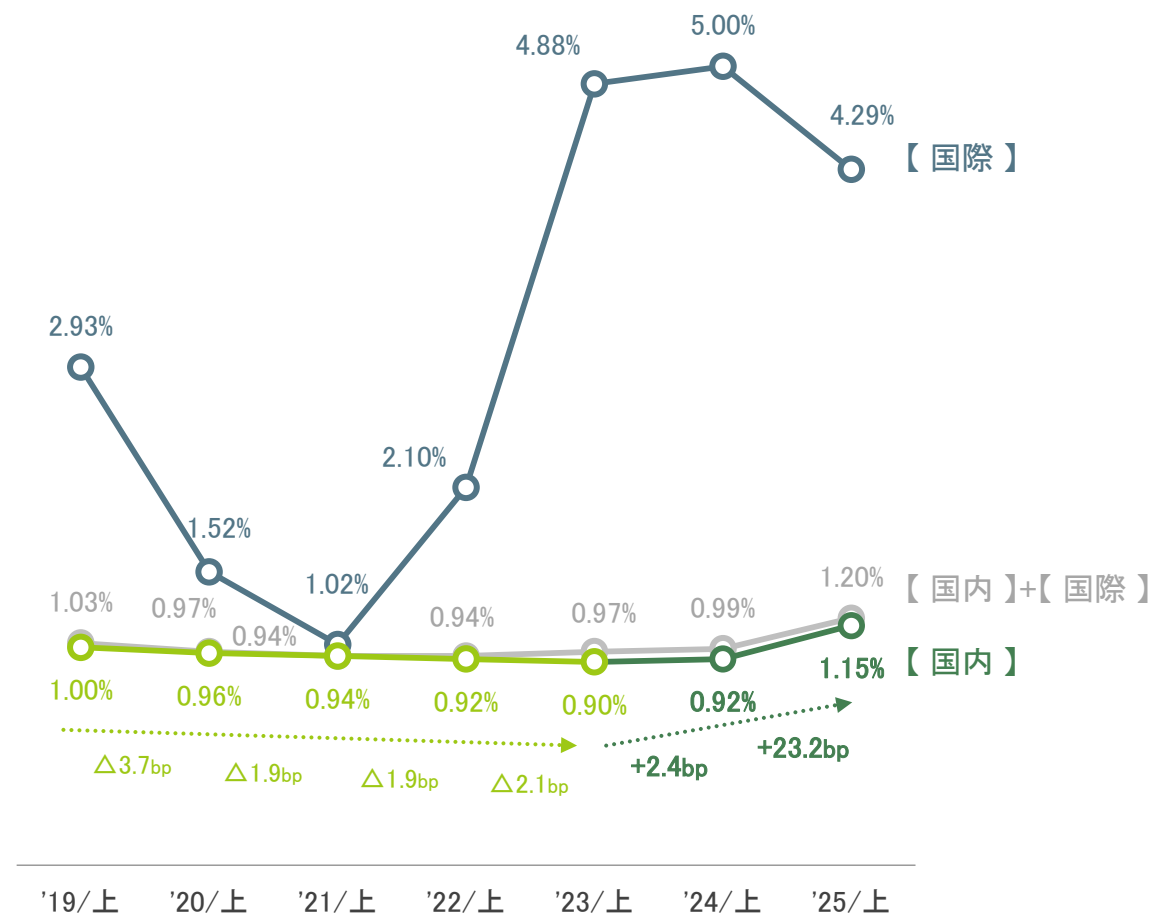


1 (6) 貸出金利回り・資金利益

- 預貸金利息差は円貨貸出金利息の増加(前年同期比+180億円)を主因に、前年同期比+36億円。有価証券等収支もポートフォリオ入替効果による増収および日銀預け金利息の増加により、前年同期比+118億円。この結果、資金利益は前年同期比+154億円。

■ 貸出金利回り*1(銀行合算)

* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



■ 資金利益の増減要因*2(銀行合算)(億円)

* 2 カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比		平残・利回り変化		平残・利回り変化	
		(要因)		(国内)		(国際)	
貸出金利息 (財務省・特別会計向け貸出金除く)		平残	+30	+35 (平残+6,740億円)		△4 (平残△176億円)	
		利回り	+138	+145 (利回り+23.2bp)		△6 (利回り△71.5bp)	
	785		+169	+180	—	△11	—
財務省・特別会計向け貸出金	4		+3	+3	—	—	—
預金支払利息(△)	177		+136	+138	—	△2	—
預貸金利息差 ①	612		+36	+45	—	△8	—
有価証券利息配当金	448	平残	△21	△5 (平残△873億円)		△16 (平残△736億円)	
		利回り	+68	+76 (利回り+45.6bp)		△7 (利回り△15.0bp)	
			+47	+70	—	△23	—
(うち投信解約損益)	18		△5	△5	—	±0	—
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	430		+52	+76	—	△23	—
市場調達費用等(△)	218		△24	+32	—	△56	—
有価証券収支 (除く投信解約損益) ②	212		+77	+43	—	+33	—
日銀預け金利息 ③	81		+40	+40	—	±0	—
有価証券等収支 *3 ②+③=④	293		+118	+84	—	+33	—
資金利益 (除く投信解約損益) ①+④	906		+154	+130	—	+24	—

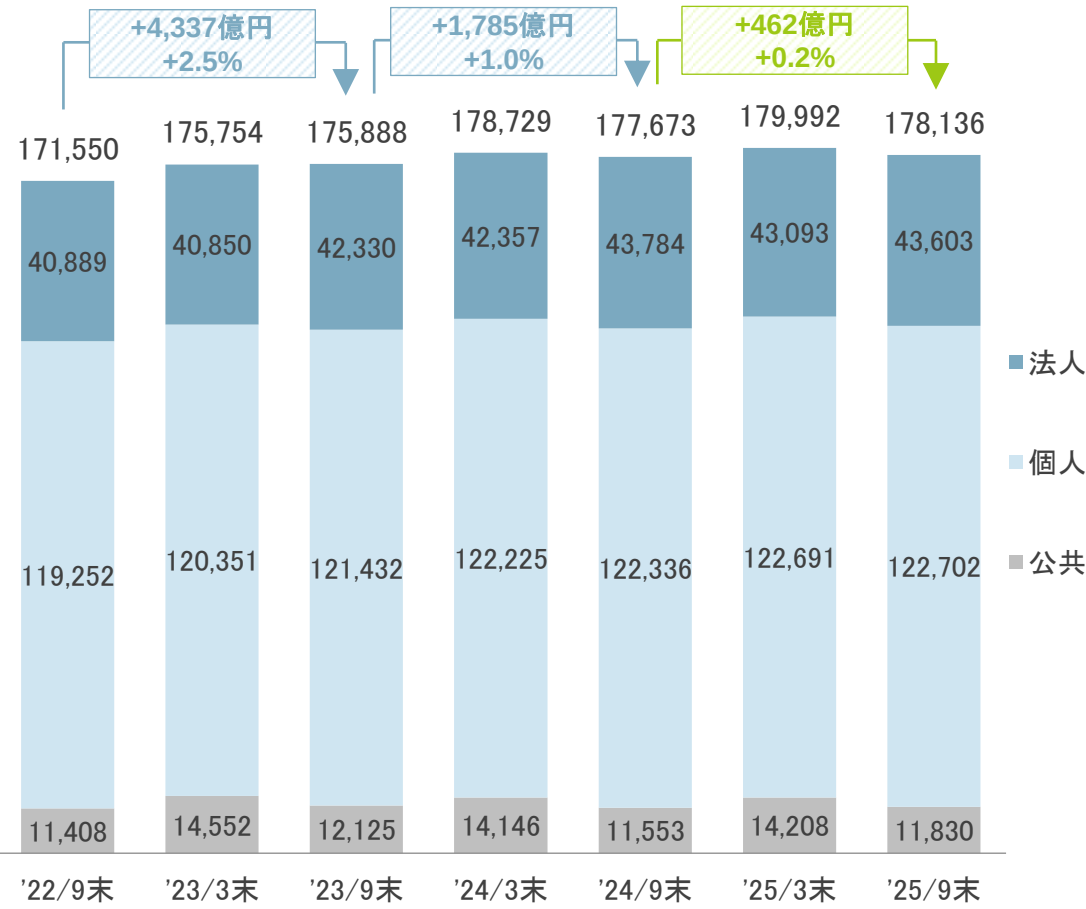
* 3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

1 (7) 預金 ― 末残 ―

- 預金残高は前年同期比+462億円、年率+0.2%。
- 伸び率は鈍化しているが、法人預金・個人預金ともに決済取引のメイン化を進め、粘着性の高い預金の獲得強化を図る。

■ 預金末残*1(銀行合算)(億円)

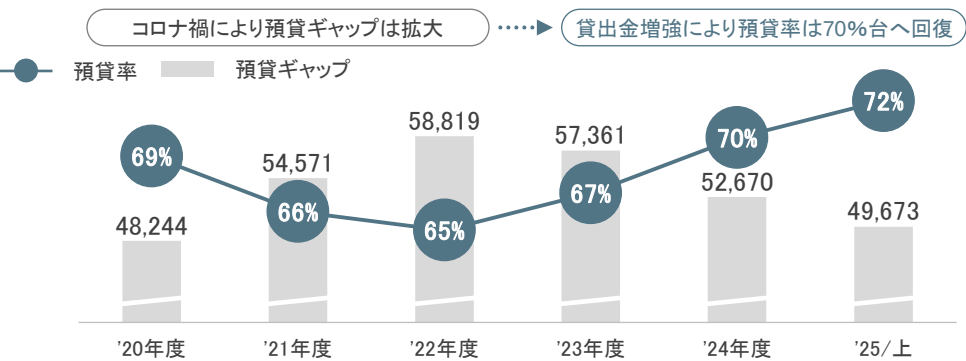
* 1 譲渡性預金を含む



■ 末残増減・前年同期比(億円)

	' 23/9末	' 24/9末	' 25/9末
全体	+4,337 +2.5%	+1,785 +1.0%	+462 +0.2%
法人	+1,440 +3.5%	+1,454 +3.4%	△181 △0.4%
個人	+2,180 +1.8%	+903 +0.7%	+366 +0.2%
公共	+717 +6.2%	△572 △4.7%	+277 +2.3%

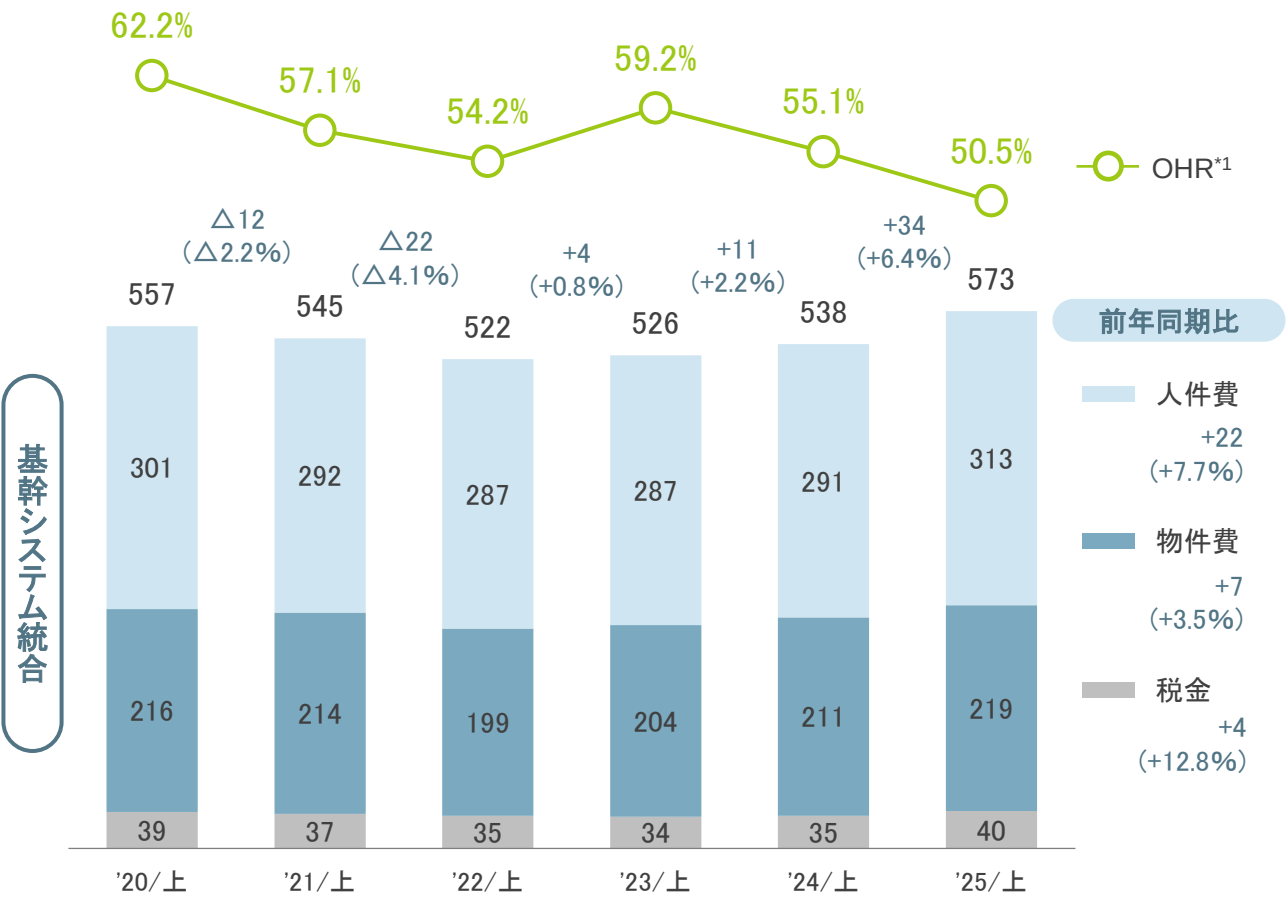
■ 円貨預貸率・預貸ギャップ(平残・譲渡性預金含む)(億円)



1 (8) 経費・OHR

- 既存経費引下げの一方、人的資本や営業関連への積極的な投資により、経費総額は前年同期比+34億円の573億円。
- OHRは投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、50%台へと低下。

■ 経費・OHR(銀行合算)(億円)



■ 経費の増減要因(億円)

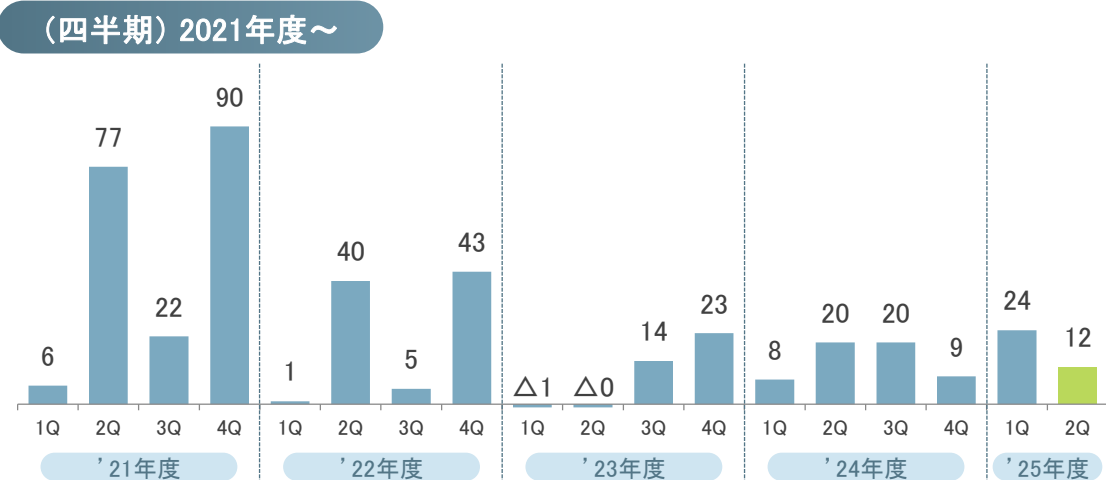
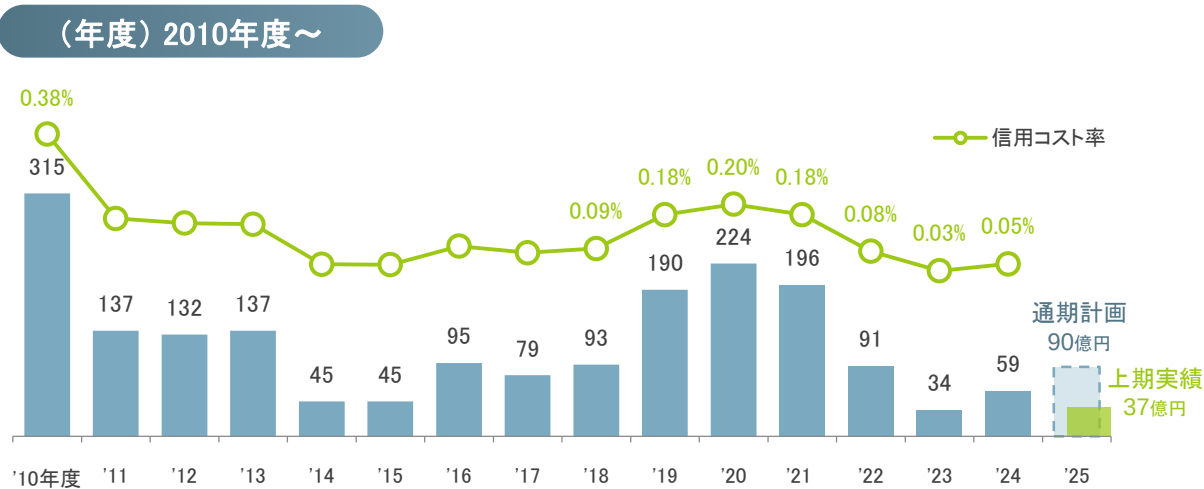
	'25年度 中間期	前年同期比	主な要因
人件費	313	+22	● ベア・初任給引上げ+12 ● 賞与+4
物件費	219	+7	● 業務委託費等+7 (債券ヘッジ関連、採用関連費用等) ● 広告宣伝費+2 (個人ローン・預り資産等) ● 減価償却費△6 (基幹システム統合費用の償却終了)
税金	40	+4	● 外形標準課税+3 ● 消費税+1

* 1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

1 (9) 信用コスト

- 信用コストは通期計画90億円(当初予想比△10億円)に対して、中間期実績は37億円と落ち着いた状況。
- 外部環境(米国相互関税や物価高・資源高、人手不足等)が変化する中、引き続き取引先の経営改善支援に注力していく。

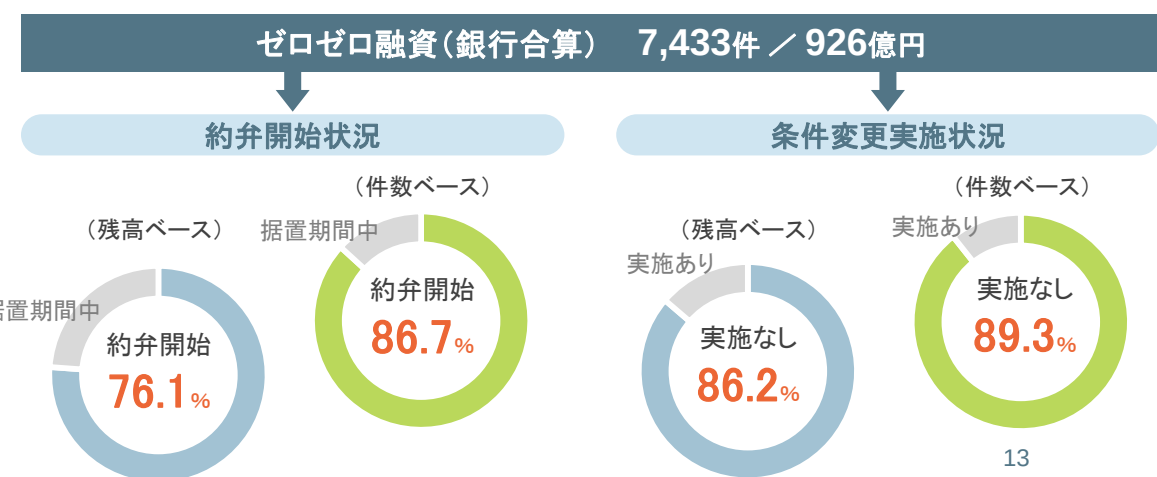
信用コストの推移(億円)



信用コストの内訳(億円)

	'23年度 中間期	'24年度 中間期	'25年度 中間期	前年同期比
与信関係費用	△2	29	37	+7
一般貸倒引当金繰入額	(△39) -	△10	△9	+0
不良債権処理額	△2	39	46	+7
貸出金償却	14	19	34	+14
個別貸倒引当金繰入額	(30) -	25	31	+6
偶発損失引当金繰入額	△1	1	4	+2
貸倒引当金戻入益(△)	8	-	-	-
償却債権取立益(△)	9	10	28	+17
その他	2	2	4	+1

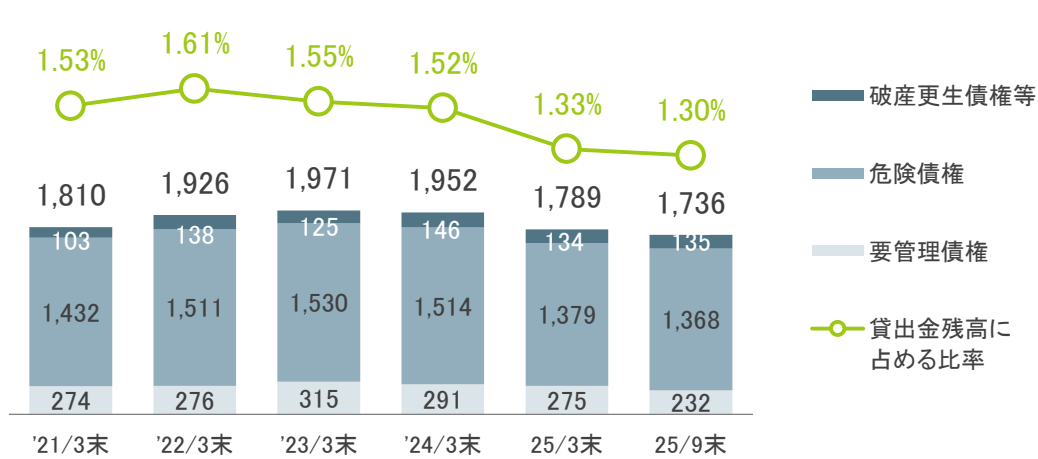
ゼロゼロ融資先の返済状況(2025年9月末時点)



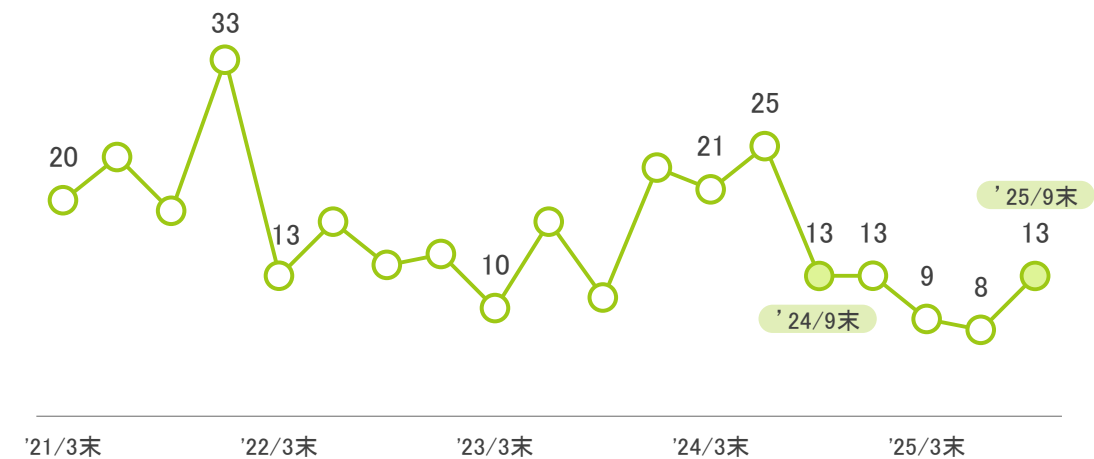
1 (10) 金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、1.30%と前年度末水準が継続し、良質な貸出金ポートフォリオを維持。
- 延滞状況(事業性貸出金)も、9月末時点における対象債権額13億円と落ち着いた状況。

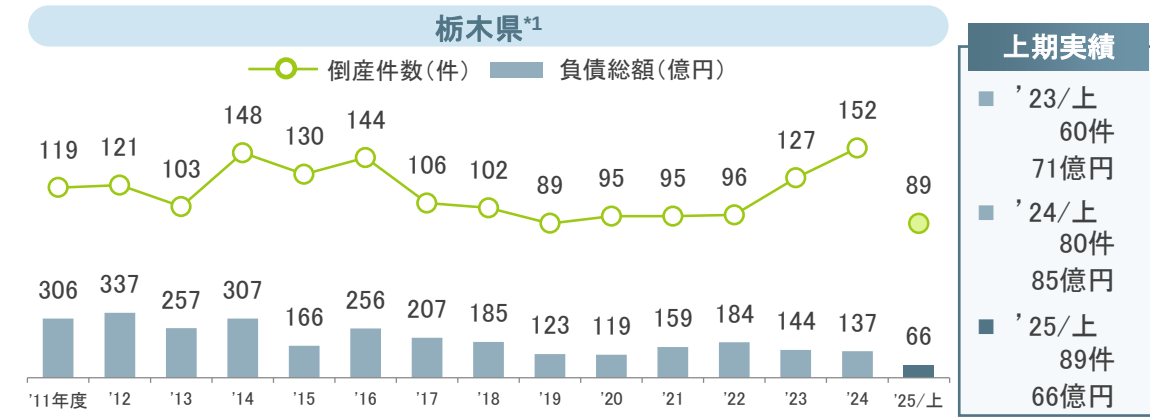
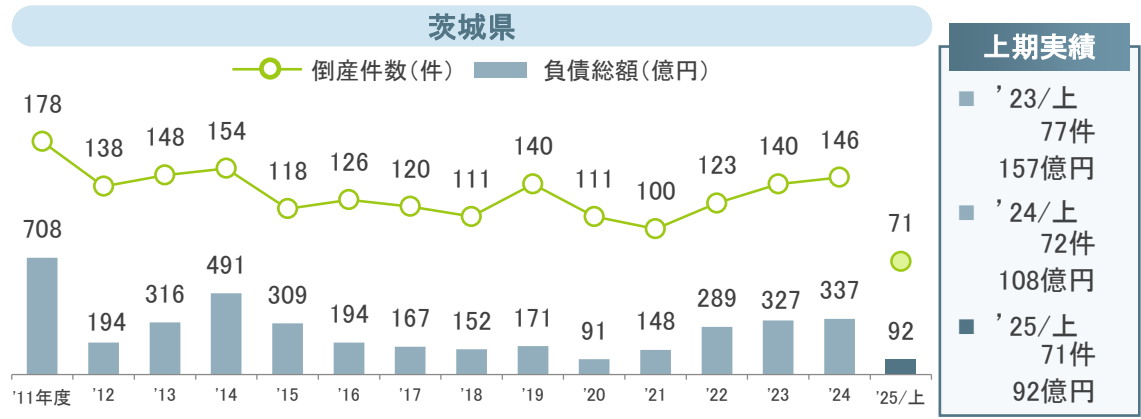
■ 金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)



■ 延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



■ (参考) 企業倒産状況 倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数 ー東京商工リサーチ公表資料よりー



* 1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載

1 (11) 株主還元・自己資本比率

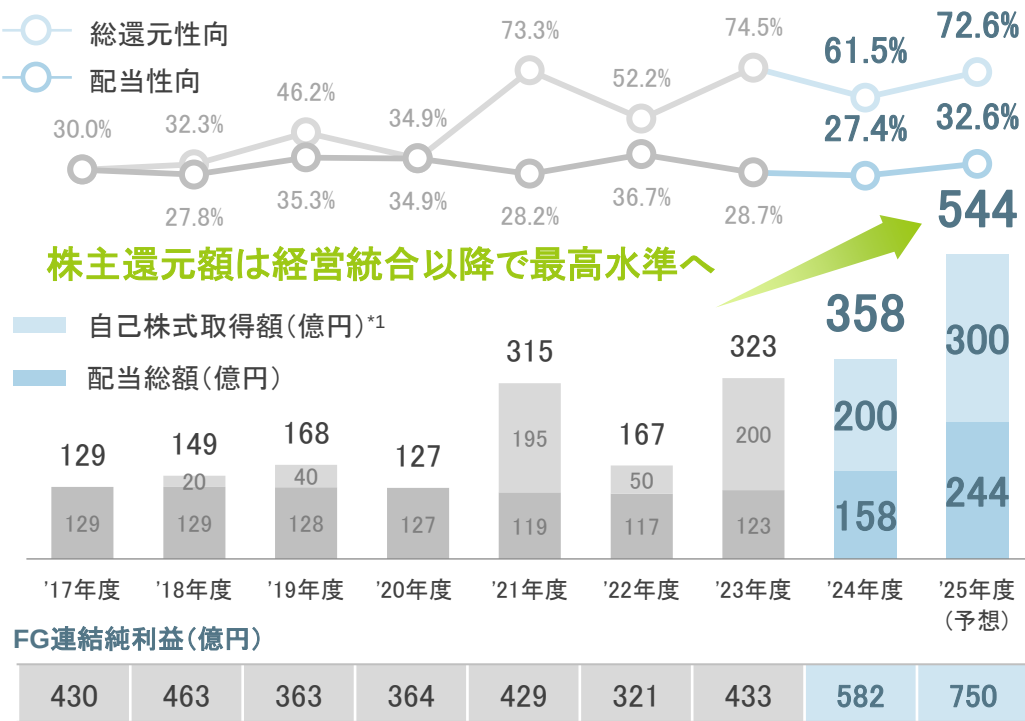
- 1株当たり年間配当額を26円とし、当初予想から2円増配（前年度比+10円）。
- 本年10月に公表した自己株式取得70億円は、11月17日に完了。2025年度の株主還元額は544億円、総還元性向は72.6%となる見通し。

■ 株主還元方針 (2025年3月見直し)

配当 ▶ 利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指す。

自己株式取得 ▶ 市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応。

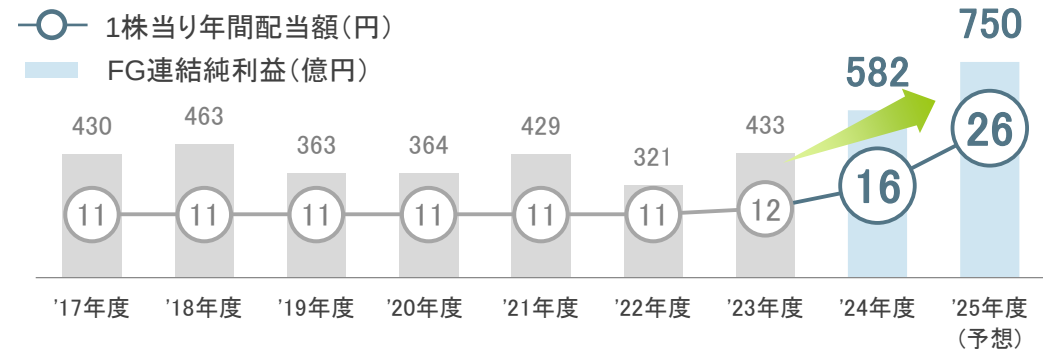
■ 配当・還元実績



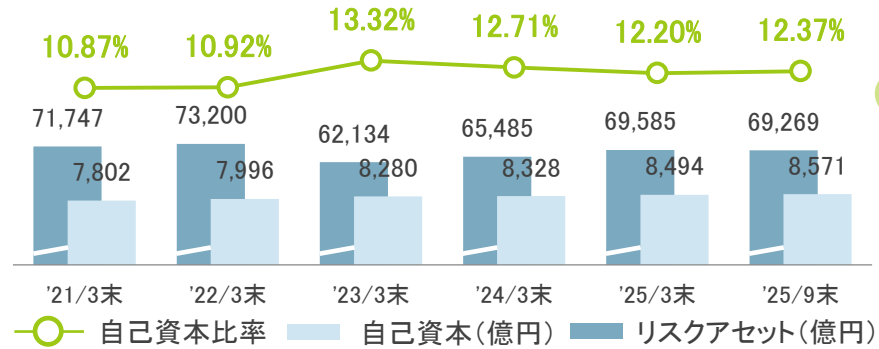
* 1 億円未満を四捨五入して表記

■ 1株当たり年間配当額

利益成長を通じた配当金の引上げ



■ 自己資本比率 (FG連結)



中計目標

11%台半ばで
コントロール

1 (12) 2025年度業績予想

- 中間期実績および今後の見通しを踏まえ、通期業績予想を上方修正。
- 2025年度のめぶきFG連結の経常利益は当初予想比+60億円の1,060億円、当期純利益は当初予想比+50億円の750億円を計画。

■ 2025年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2025年度		2025年度	
	通期予想	当初予想比	中間期実績	進捗率
経常利益	1,060	+60	596	56.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	750	+50	437	58.3%

銀行合算(億円)

	2025年度		2025年度	
	通期予想	当初予想比	中間期実績	進捗率
経常利益	1,025	+75	576	56.2%
当期純利益	730	+60	425	58.3%

銀行単体(億円)

常陽銀行	2025年度		2025年度	
	通期予想	当初予想比	中間期実績	進捗率
経常利益	650	+40	376	57.9%
当期純利益	470	+35	285	60.8%

足利銀行	2025年度		2025年度	
	通期予想	当初予想比	中間期実績	進捗率
経常利益	375	+35	199	53.2%
当期純利益	260	+25	140	53.8%

1 (12) 2025年度業績予想

■ 2025年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

 銀行単体合算	2025年度 業績予想	当初予想比	2025年度 中間期 実績	進捗率
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	2,255	+125	1,216	53.9%
資金利益 (除く投信解約損益)	1,780	+80	906	50.9%
預貸収支	1,240	+35	612	49.4%
有価証券等収支 (除く投信解約損益)	540	+45	293	54.3%
(うち日銀預け金利息)	135	+15	81	60.3%
対顧役務*1	430	+5	227	52.9%
経費	1,165	+15	573	49.2%
コア業務純益*2	1,045	+70	560	53.6%
有価証券売買等損益*3	40	△15	37	92.7%
信用コスト	90	△10	37	41.4%
経常利益	1,025	+75	576	56.2%
当期純利益	730	+60	425	58.3%

めぶきFG連結

グループ会社純利益	60	+20	40	68.3%
連結調整（有価証券連単簿価差に伴う調整額等）	△40	△30	△29	－
親会社株主に帰属する当期純利益	750	+50	437	58.3%
ROE（純資産ベース）	7.5%	+0.5%	8.7%	－
RORA	1.07%	+0.09%	1.25%	－

*1 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 業績予想における市況シナリオ (日米政策金利)

	政策金利 (年度末)	10年国債利回り	政策金利見通し
国内	0.50%	1.10-1.70%	'25年度中は据え置き
米国	4.00%	3.70-4.80%	'25年度中に2回利下げ

■ 主要分野の増減要因 (当初予想比)

項目		主な要因
1	預貸収支 +35億円	● (円貨)貸出金利息+65／預金利息(△)+15 ● (外貨)貸出金利息±0／預金利息(△)±0 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息△15
2	有価証券等収支 +45億円	● 投資信託・株式等の配当金上振れ ● 日銀預け金利息増加+15
3	対顧役務 +5億円	● 為替系デリバティブ取引収益増加 ● 事業支援関連手数料(M&A等)増加
4	経費(△) +15億円	● ベアや人材確保に向けた人的資本投資 ● 営業関連への戦略的投資 (広告宣伝費・業務委託費等)
5	有価証券売買等損益 △15億円	● 収益改善に資するポートフォリオ入替 ● 政策保有株式の削減による売却益計上
6	信用コスト(△) △10億円	● 足元の落ち着いた状況を反映

1 (13) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト

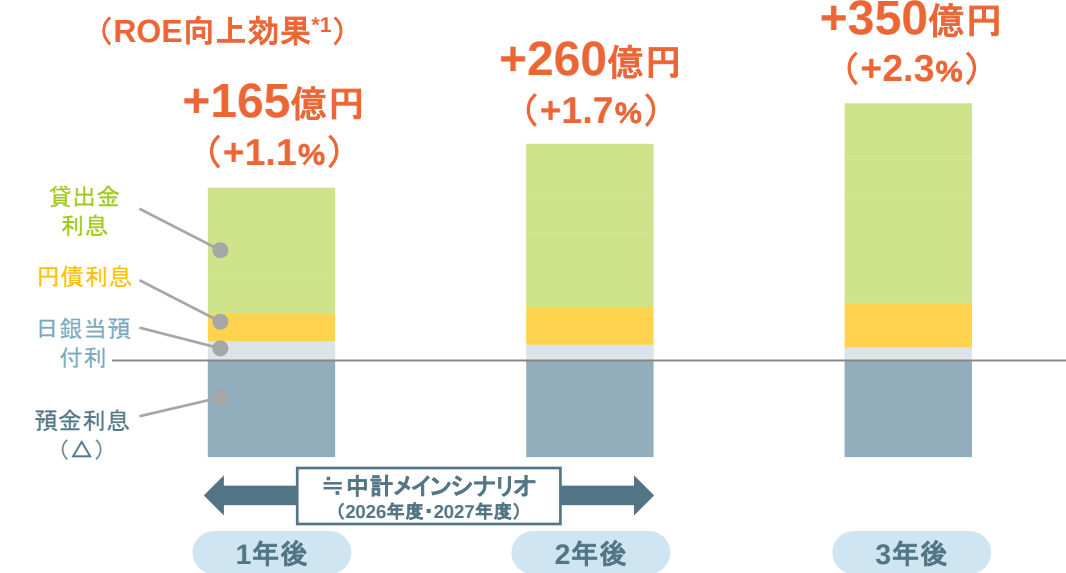
- 2025年9月末の円貨バランスシートを前提とし、国内金利上昇による資金利益へのインパクトを試算。
- 3年後の影響額は政策金利が0.75%に上昇した場合で約350億円、政策金利が1.00%に上昇した場合で約460億円のプラス効果を見込む。

■ 資金利益へのインパクト(試算値・銀行合算)

シミュレーション 1 金利シナリオ：政策金利 0.75%(+0.25%)

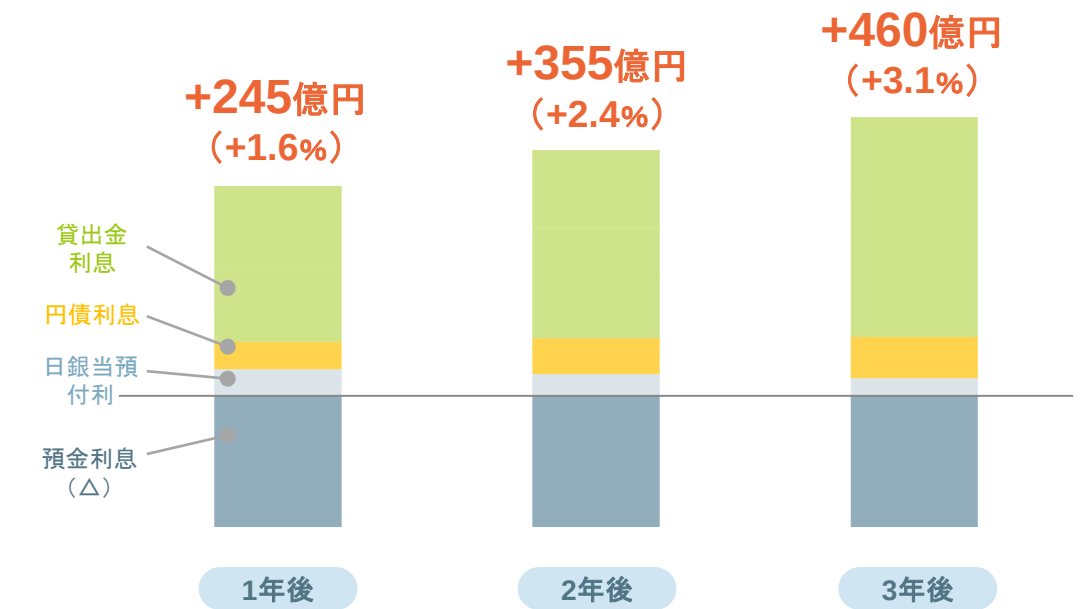
- ・ TIBOR:政策金利と同程度上昇
- ・ 短期プライムレート:2.625%
- ・ 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート):1.20%

資金利益へのインパクト



シミュレーション 2 金利シナリオ：政策金利 1.00%(+0.50%)

- ・ TIBOR:政策金利と同程度上昇
- ・ 短期プライムレート:2.875%
- ・ 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート):1.45%



<試算前提>

- ✓ 貸出金・預金・円債の残高は、2025年9月末から不変。
- ✓ 短プラ連動貸出金は、住宅ローンは金利追随率100%、事業性・個人ローンは金利追随率70%。
- ✓ 固定金利貸出金は、期日到来分に対して足元の5Yスワップレートに基づく金利にて更改。金利追随率70%。

* 1 ROE向上効果は2025年9月末時点の純資産対比で算出

- ✓ 預金金利は、流動性預金は金利追随率40%、定期性預金(NCD含む)は金利追随率60%。
- ✓ 円債は、固定償還分の買戻しおよび変動債(アセットスワップ)について金利上昇を反映。
- ✓ 日銀当座預金は、日銀共通担保オペ(貸出増強支援オペ等)の期日到来に伴う残高減少を考慮。

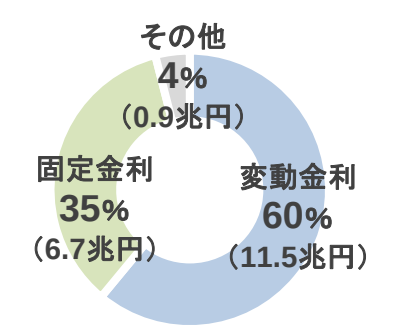
1 (14) 円貨バランスシートの状況

■ 円貨バランスシートの内訳(2025/9末時点)

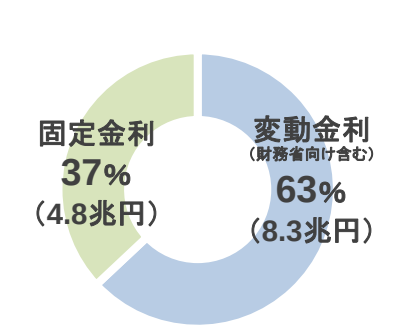
資産サイド

貸出金	13.1兆円 (68%)	変動金利	8.3兆円 (43%)	短プラ連動	5.4兆円
				市場金利連動	2.8兆円
				財務省向け	0.1兆円
		固定金利	4.8兆円 (25%)	残存(5年内)	3.3兆円
				残存(5-10年)	1.2兆円
				残存(10年超)	0.4兆円
有価証券	3.3兆円 (17%)	円貨債券	2.6兆円 (14%)	アセットスワップ	0.7兆円
				残存(5年内)	1.0兆円
				残存(5-10年)	0.8兆円
				残存(10年超)	0.1兆円
		投信・株式等	0.7兆円		-
その他	2.7兆円 (14%)	日銀当座預金	2.5兆円 (13%)		-
運用計	19.2兆円				

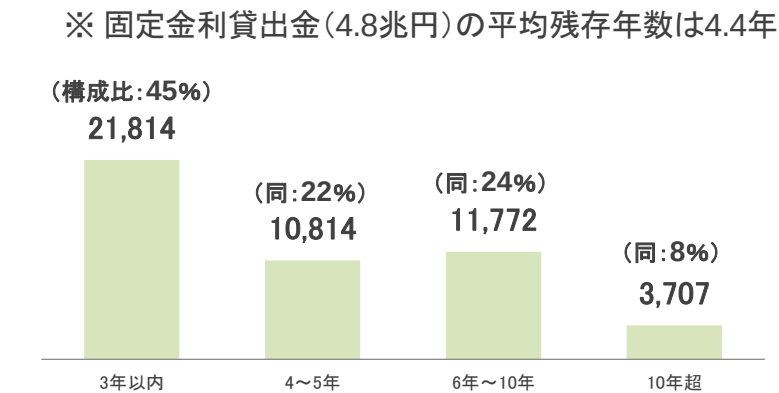
金利構成(資産全体)
(資産全体:19.2兆円)



金利構成(貸出金)
(貸出金:13.1兆円)



固定金利貸出金のラダーの状況(億円)



負債サイド

預金	17.7兆円 (92%)	変動金利	15.6兆円 (81%)	流動性	13.3兆円
				定期性(1年未満)	1.8兆円
				譲渡性	0.4兆円
		固定金利 (定期性預金)	2.1兆円 (11%)	定期性(1-5年未満)	2.0兆円
				定期性(5年以上)	0.1兆円
市場調達	0.1兆円 (1%)	短期調達	0.1兆円 (1%)		-
その他	1.5兆円 (8%)	日銀借入	1.5兆円 (8%)		-
調達計	19.2兆円				

2

第4次グループ中期経営計画の進捗

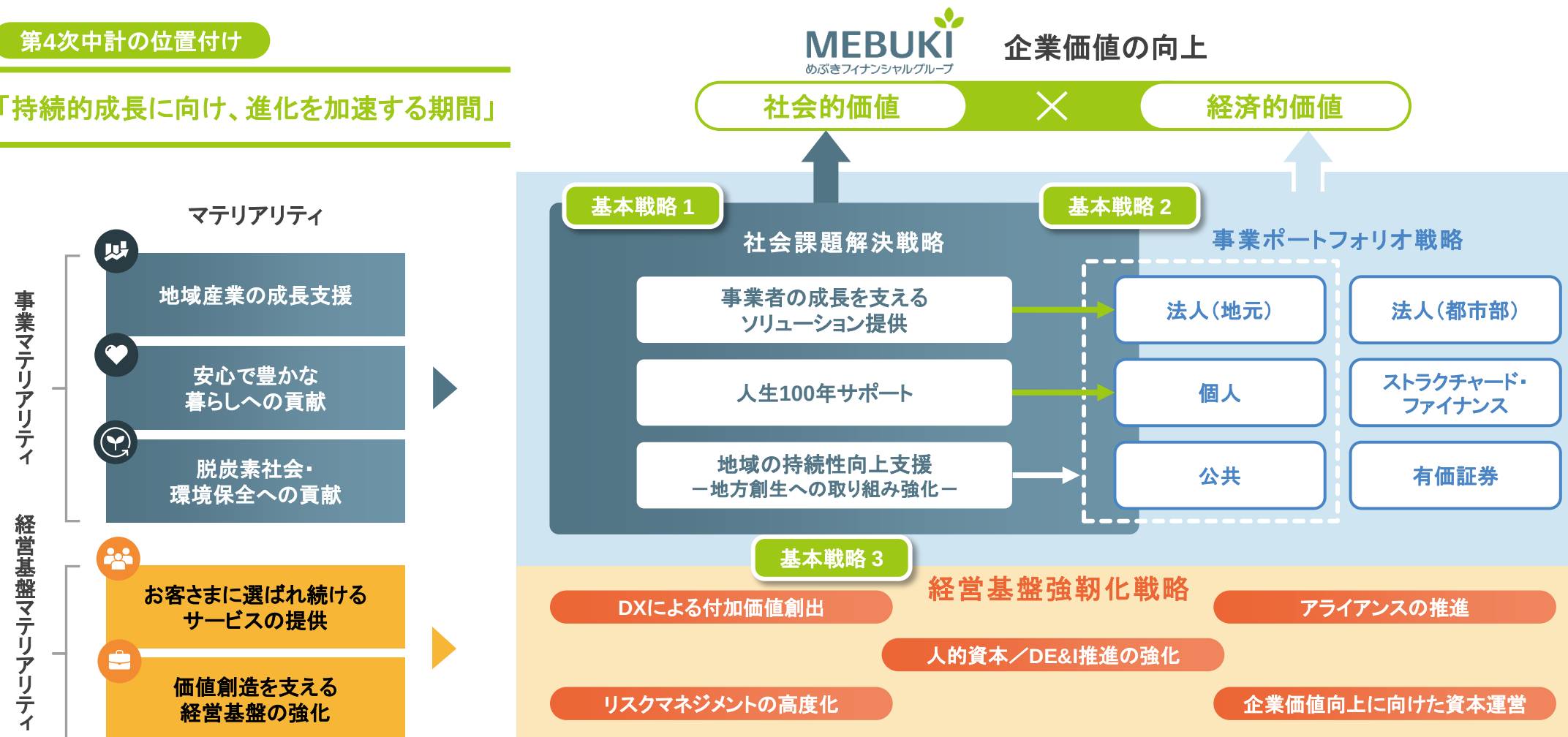
(計画期間: 2025年4月1日～2028年3月31日)

2 (1) 第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成

- 社会的価値・経済的価値双方の創造により企業価値の向上を目指すべく、第4次グループ中期経営計画では、再整理したマテリアリティと基本戦略(社会課題解決戦略、事業ポートフォリオ戦略、経営基盤強靱化戦略)を統合させた取り組みを推進していく。

第4次中計の位置付け

「持続的成長に向け、進化を加速する期間」



2 (2) 計数計画 ー各戦略の主要KPIー

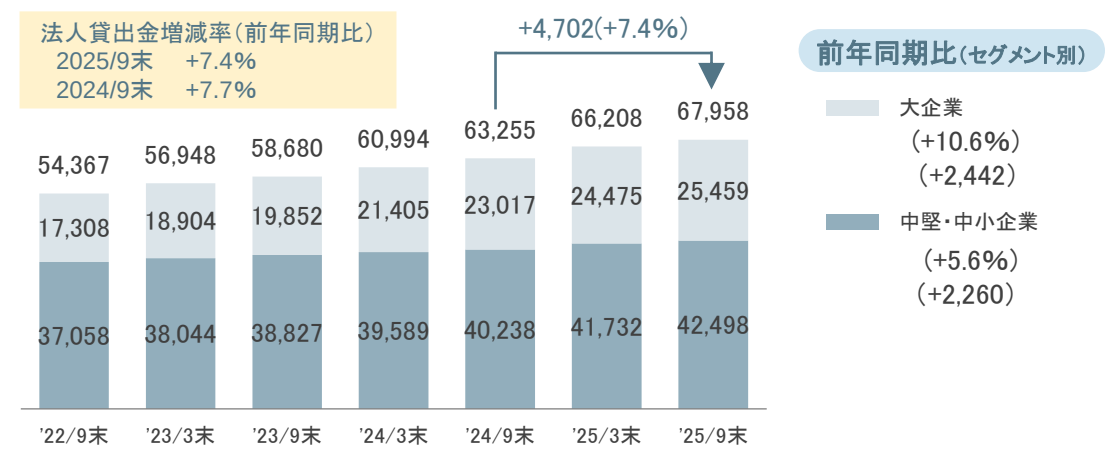
各戦略の主要KPI サマリー			2024年度実績	2025年度上期	2027年度計画
	個別戦略	主要KPI			
社会課題 解決戦略	事業者の成長を支える ソリューション提供	● 地元法人貸出金残高(平残) ● 法人役務手数料(銀行合算)	33,654億円 163億円	34,380億円 85億円	36,900億円 175億円
	人生100年サポート	● 預り資産残高(銀行・証券合算) ● 個人向け貸出残高(平残)	25,115億円 52,538億円	27,191億円 53,335億円	32,000億円 56,000億円
	地域の持続性向上支援 ー地方創生への取り組み強化ー	● サステナブルファイナンス実行額 (2021年度からの累計) うち社会分野 うち環境分野	17,462億円 5,243億円 12,219億円	19,701億円 5,778億円 13,922億円	32,000億円 10,000億円 22,000億円
事業ポート フォリオ戦略		● RWA(リスクアセット)*1 ● RORA(コア業務粗利益ベース)*2	61,300億円 3.1%	60,900億円 3.4%	69,400億円 3.4%
経営基盤 強靱化戦略	DXによる付加価値創出	● 戦略的DX投資額(3年累計) ● バンキングアプリ利用者数 ● 営業店事務量削減	70億円 134万人 (個人のお客さまの4割程度) △56.6% (2019年度第4Q比)	12億円 142万人 (個人のお客さまの4割程度) △6.1% (2024年度第4Q比)	140億円 220万人 (個人のお客さまの6割程度) △30.0%*3 (2024年度第4Q比)
	人的資本／ DE&I推進の強化	● 人的資本投資額(3年累計) ● 代理以上に占める女性比率	25億円 22.9%	4億円 23.8%	30億円 27.0%

* 1 事業セグメントの合計値(平残)を記載 * 2 RORAは(コア業務粗利益÷RWA)で算出 * 3 2019年度第4Q比では△70%程度を見込む

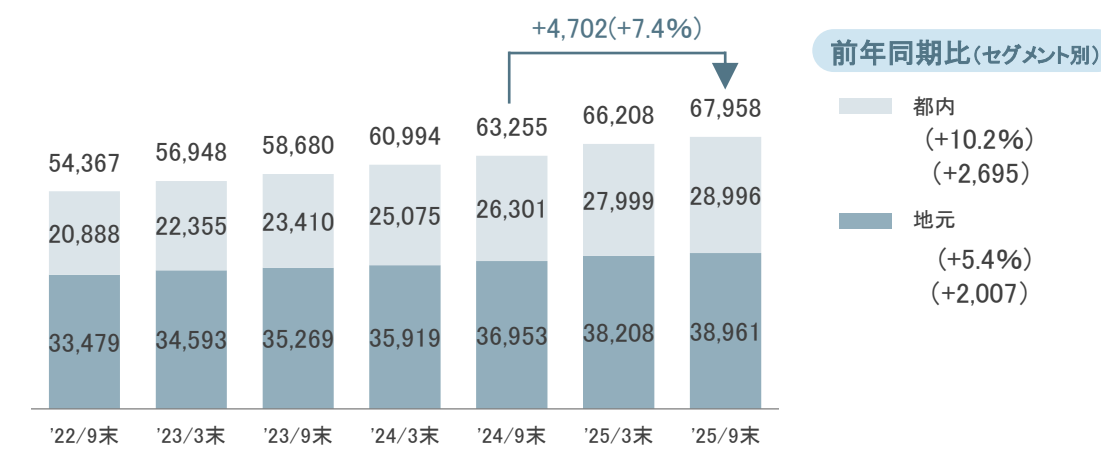
2 (3) 社会課題解決戦略 ―事業者の成長を支えるソリューション提供―

- 法人貸出金は企業規模・地域を問わず、増加基調。
- コロナ禍以降の旺盛な設備資金需要や物価高・資源高などを背景とした運転資金需要を補足し、残高は年率+7.4%と高い伸び率を維持。

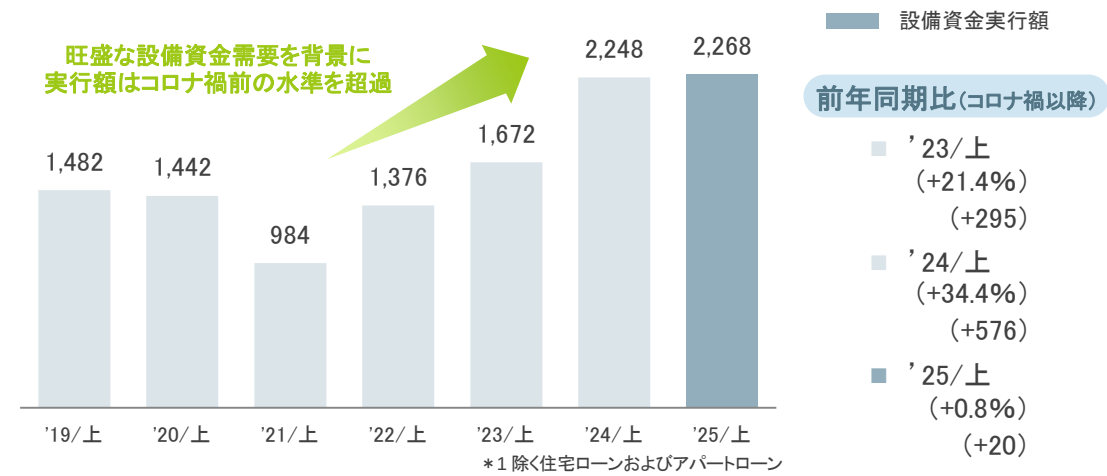
■ 法人貸出金―企業規模別末残―（億円）



■ 法人貸出金―地域別末残―（億円）



■ 設備資金実行額*1（億円）



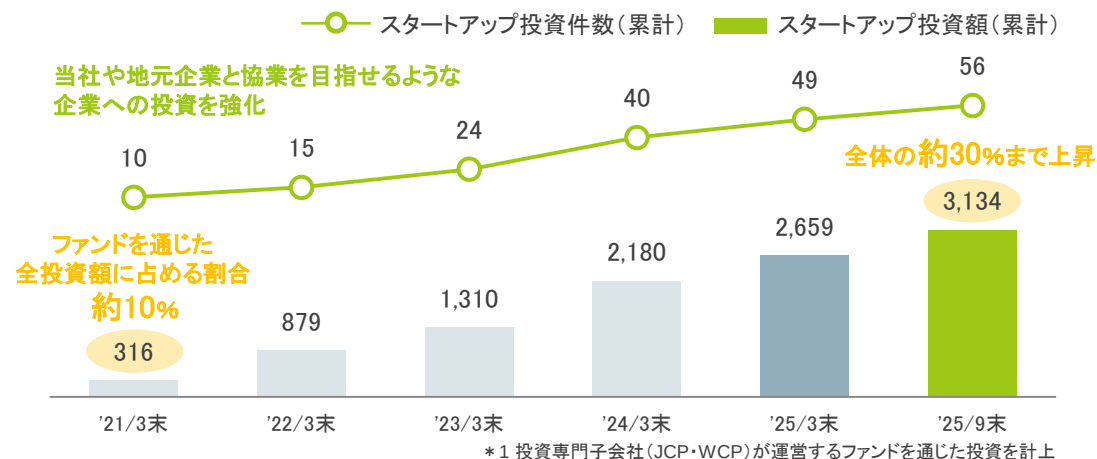
■ 業種別貸出金―残高増加額上位5業種―（億円）

	増減額・前年同期比（年率増減率）						末残
	’25/9末		’24/9末		’23/9末		’25/9末
不動産業	+1,424	(+8.7%)	+694	(+4.4%)	+637	(+4.2%)	17,792
製造業	+836	(+6.2%)	+749	(+5.9%)	+654	(+5.4%)	14,365
金融業・保険業	+762	(+11.1%)	+1,538	(+29.0%)	+1,244	(+30.7%)	7,599
運輸業・郵便業	+378	(+11.2%)	+106	(+3.2%)	+82	(+2.6%)	3,756
物品賃貸業	+349	(+9.0%)	+439	(+12.8%)	+187	(+5.8%)	4,217

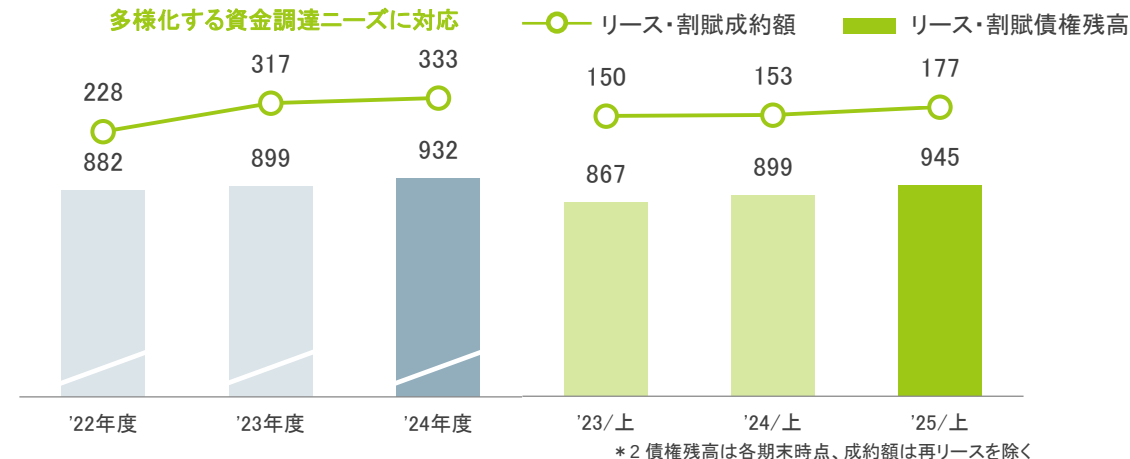
2 (3) 社会課題解決戦略 ―事業者の成長を支えるソリューション提供―

- お客さまの多岐に亘る課題に対して、グループ営業シナジーの発揮や、グループ内外機関との連携により、複合的・総合的なソリューションを提供。
- お客さまの企業ステージに応じて、持続的成長を支援していく。

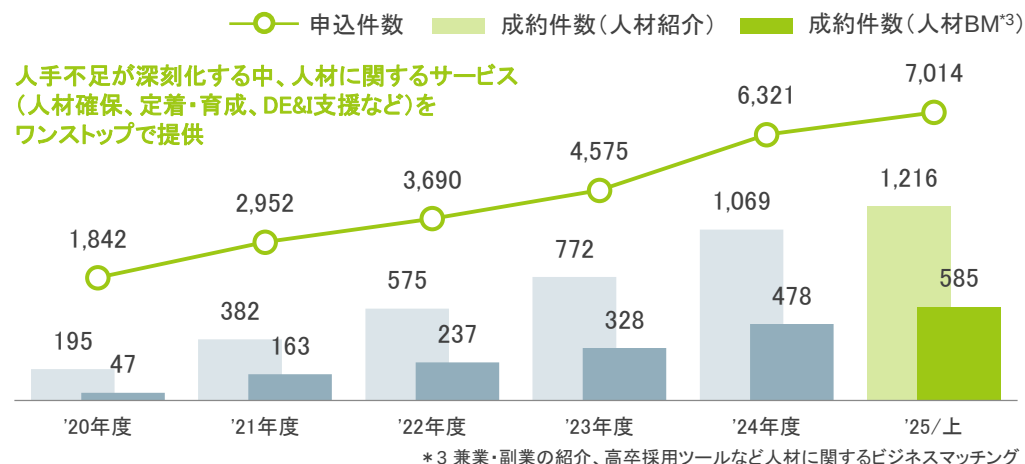
■ スタートアップ向け融資^{*1}(投資専門子会社)(投資件数:件、投資額:百万円)



■ リース・割賦^{*2}(めぶきリース)(成約額:億円、債権残高:億円)



■ 人材紹介(申込件数(累計):件、成約件数(累計):件)



■ 経営改善・事業再構築支援(本部管理先)(支援先数:先)

地元中小企業を取り巻く課題

物価高・資源高
慢性的な人手不足
金利上昇
地方の人口減少

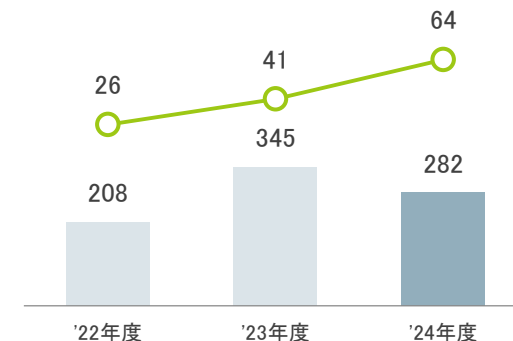
多角的な視点から対応策を提供

- 💡 経営戦略の見直し
- 💡 デジタル化による生産性向上
- 💡 人材育成
- 💡 資金調達の多様化

債権良化先数

経営改善計画策定先数

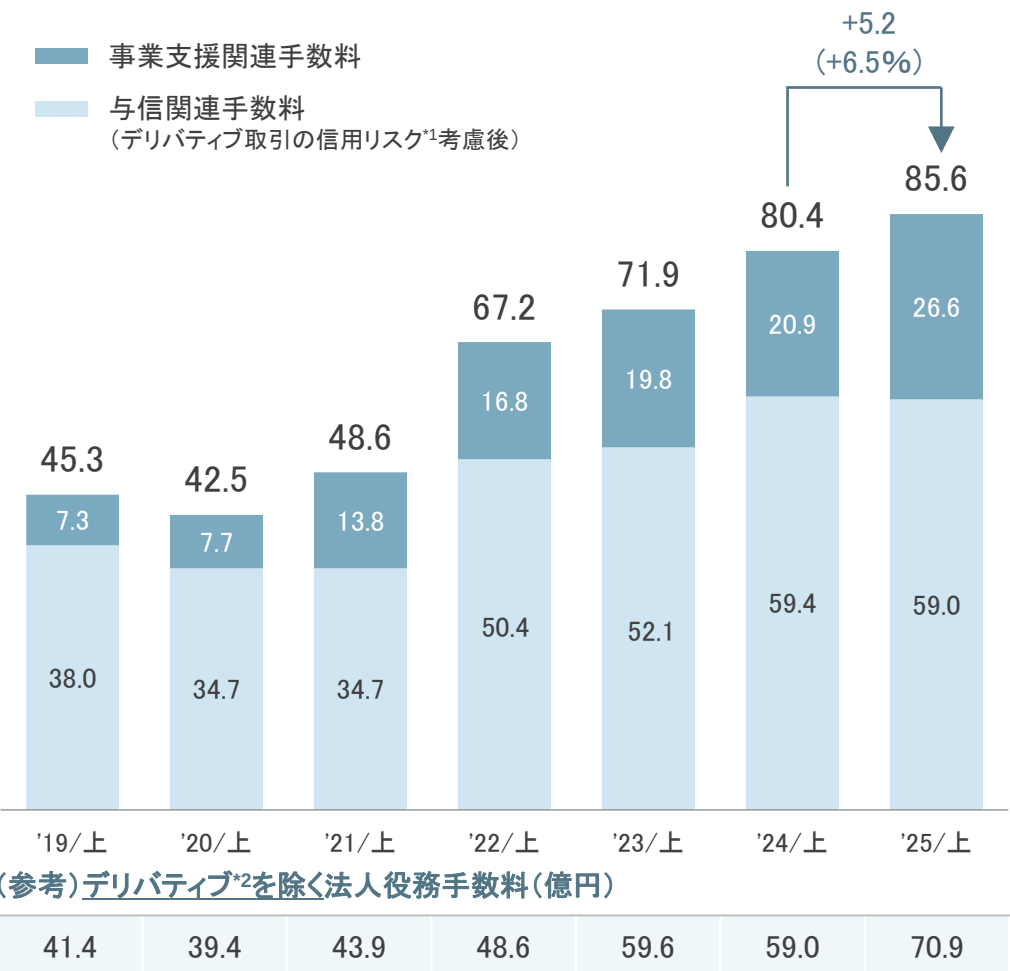
環境変化に打ち勝つ持続的な企業経営を支援



2 (3) 社会課題解決戦略 ―事業者の成長を支えるソリューション提供―

- 法人役務手数料はリスクヘッジ目的のデリバティブ取引の反動減あるも、シンジケートローン組成手数料やビジネスマッチング手数料等の増加により、前年同期比+5億円の85億円。

■ 法人役務手数料(銀行合算)(億円)



■ 法人役務手数料の内訳(銀行合算)(億円)

	'23年度 中間期	'24年度 中間期	'25年度 中間期	前年 同期比
与信関連手数料①	49.7	65.1	59.5	△5.5
デリバティブ	9.9	27.0	15.2	△11.7
シ・ローン等	33.5	32.8	38.4	+5.6
私募債	6.2	5.3	5.8	+0.5
デリバティブ取引の信用リスク ^{*1} (△)②	△2.3	5.6	0.5	△5.1
与信関連手数料③(①+②) (デリバティブ取引の信用リスク考慮後)	52.1	59.4	59.0	△0.4
事業支援関連手数料④	19.8	20.9	26.6	+5.6
ビジネスマッチング	6.4	8.1	10.4	+2.3
事業計画策定支援等	8.8	6.0	7.0	+0.9
M&A	1.5	3.0	5.1	+2.1
経営者保険	2.2	2.9	3.2	+0.3
信託・401K	0.6	0.7	0.6	△0.0
法人役務手数料合計(③+④)	71.9	80.4	85.6	+5.2

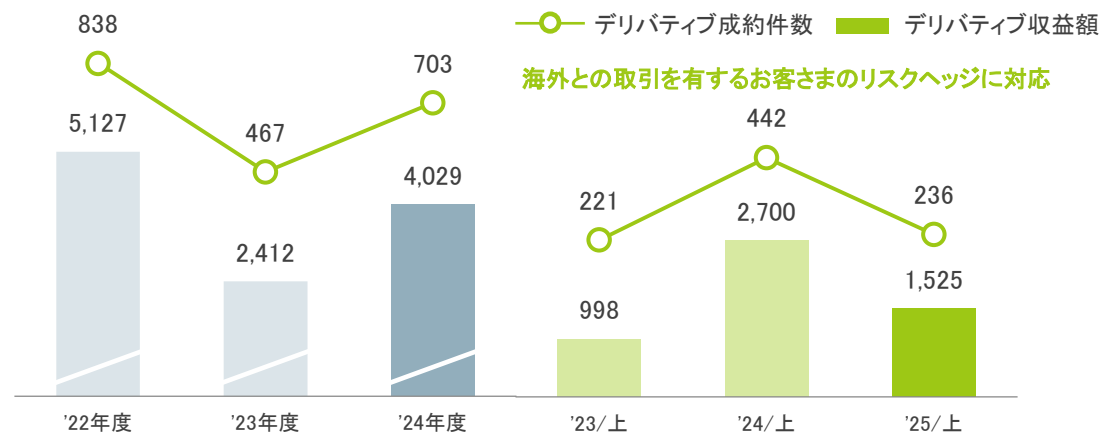
*1 各中間期末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上。
CVA (Credit Valuation Adjustment) とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。
DVA (Debt Valuation Adjustment) とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの。

*2 デリバティブ取引の信用リスク考慮後

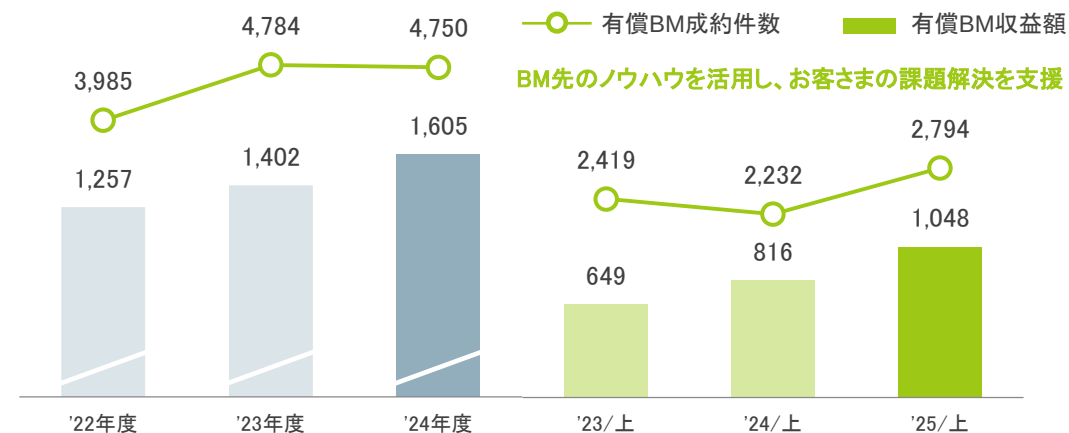
2 (3) 社会課題解決戦略 ―事業者の成長を支えるソリューション提供―

- 伴走型企業支援のコンサルティングを通じて、お客さまと経営課題を共有。
- 地域経済を牽引していくような中核企業をより強く育てていくべく、お客さまに合わせた戦略を提案していく。

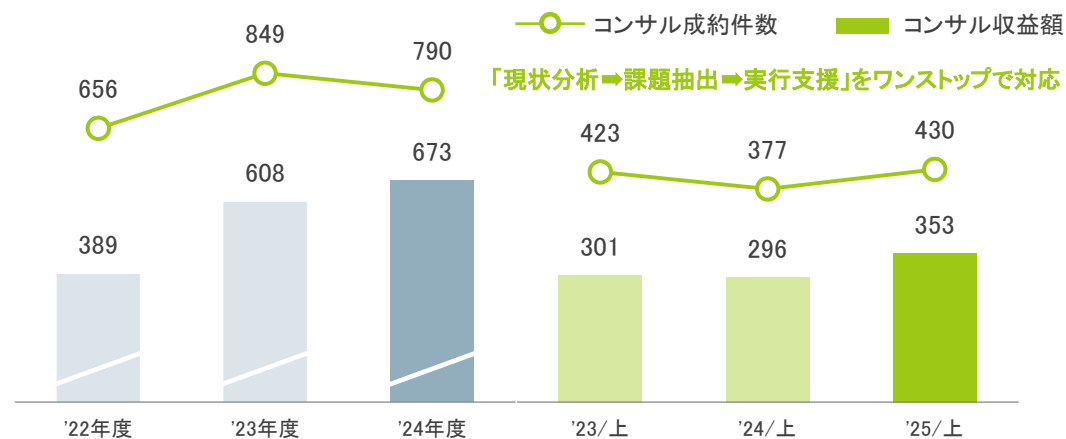
■ デリバティブ(成約件数:件、収益額:百万円)



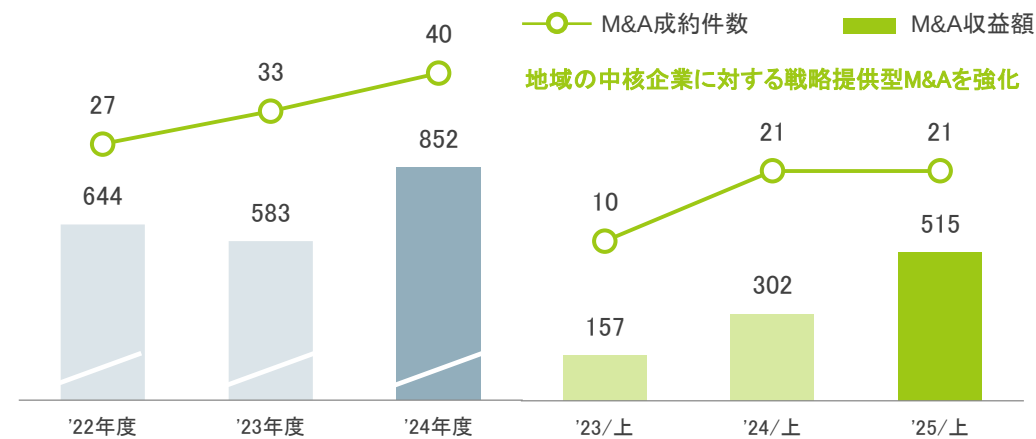
■ 有償ビジネスマッチング(成約件数:件、収益額:百万円)



■ 事業計画策定支援・事業承継コンサル^{*1}(成約件数:件、収益額:百万円)



■ M&A(成約件数:件、収益額:百万円)



*1 事業計画策定支援および事業承継コンサルティング(自社株シミュレーション含む)の合算

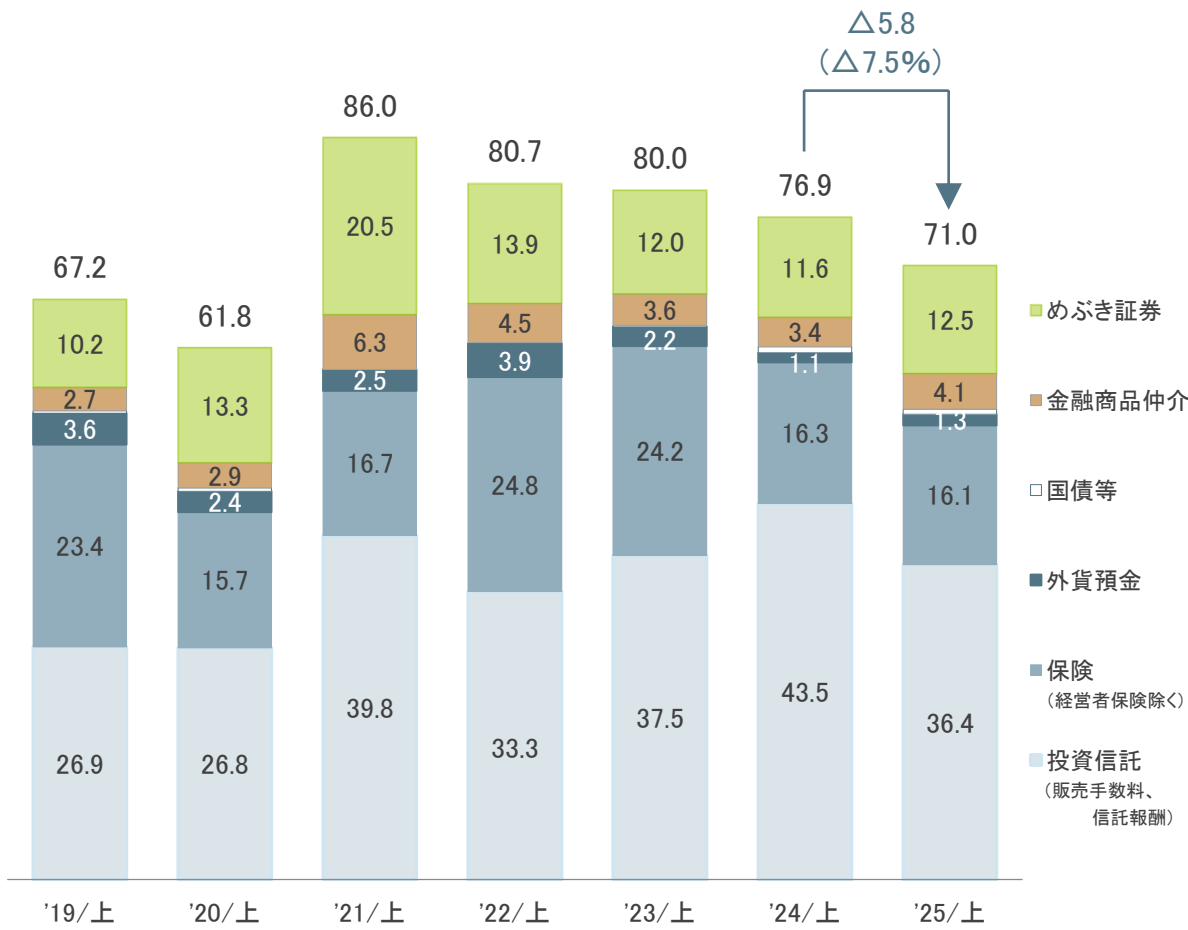
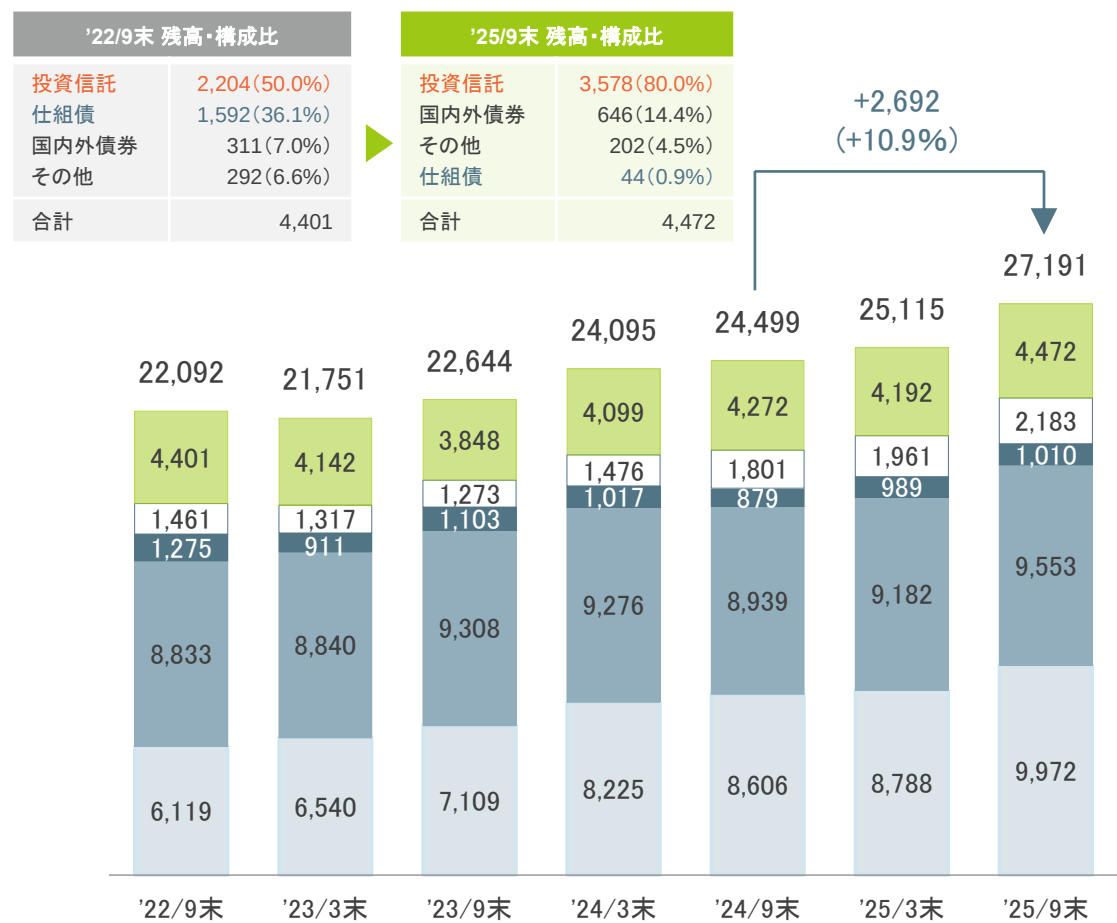
2 (3) 社会課題解決戦略 ―人生100年サポート―

- 預り資産残高は前年同期比+2,692億円、年率+10.9%。新NISA制度の浸透や国内金利の上昇等を背景に、投資信託・国債等が残高増加を牽引。
- 高値警戒感や米国相互関税による先行き不透明感から投資信託を中心にリスクオフの動きが見られ、預り資産関連手数料は前年同期比減少。

■ 預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

■ 預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

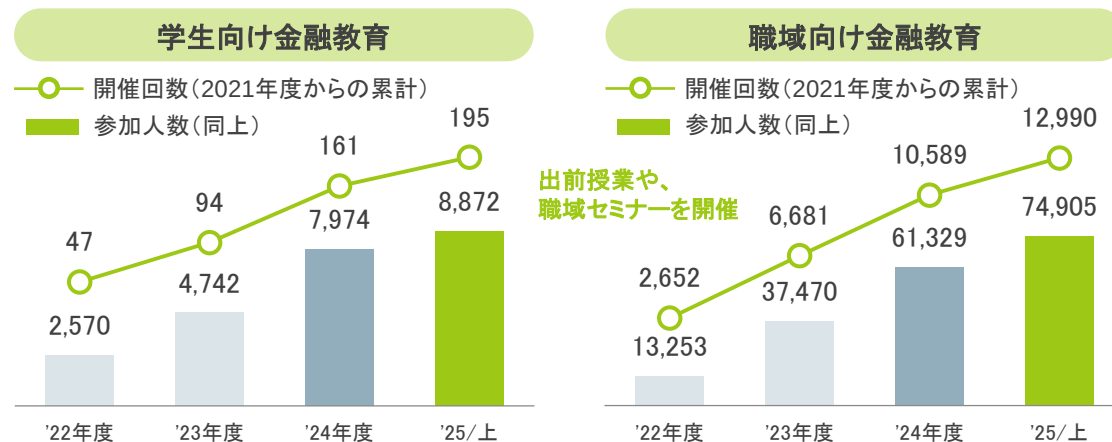
(参考)めぶき証券 商品別残高(億円)



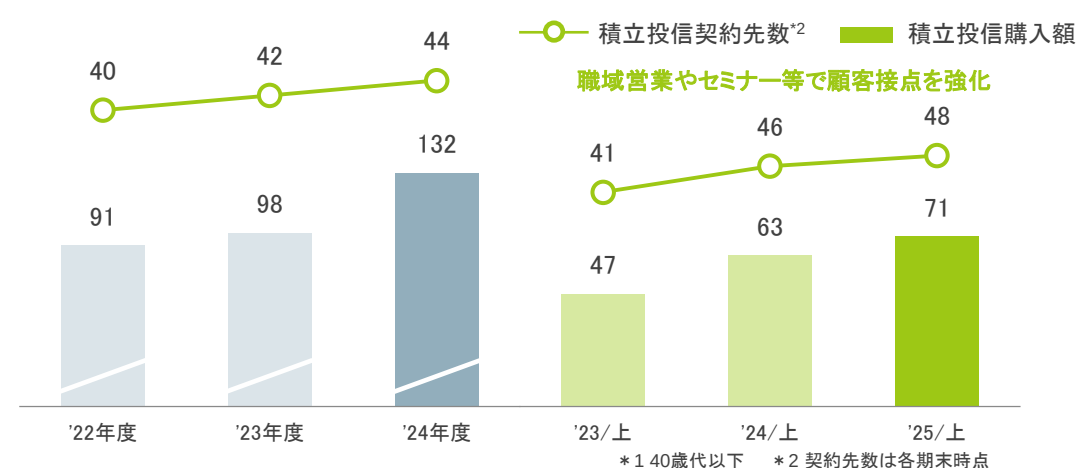
2 (3) 社会課題解決戦略 ―人生100年サポート―

- お客さまのライフプランニングを支える各種サービスをワンストップで提供することにより、生涯に亘る安心で豊かな暮らしの実現を目指す。
- お客さまの目標や夢をかなえる資産形成の実現や、地域の金融リテラシー向上・進学機会の拡大にも貢献。

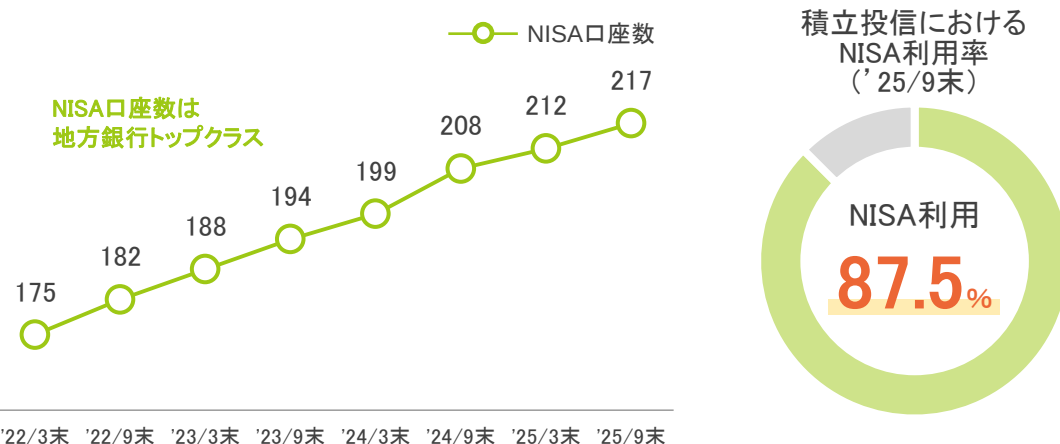
■ 金融リテラシー向上（開催回数：件、参加人数：名）



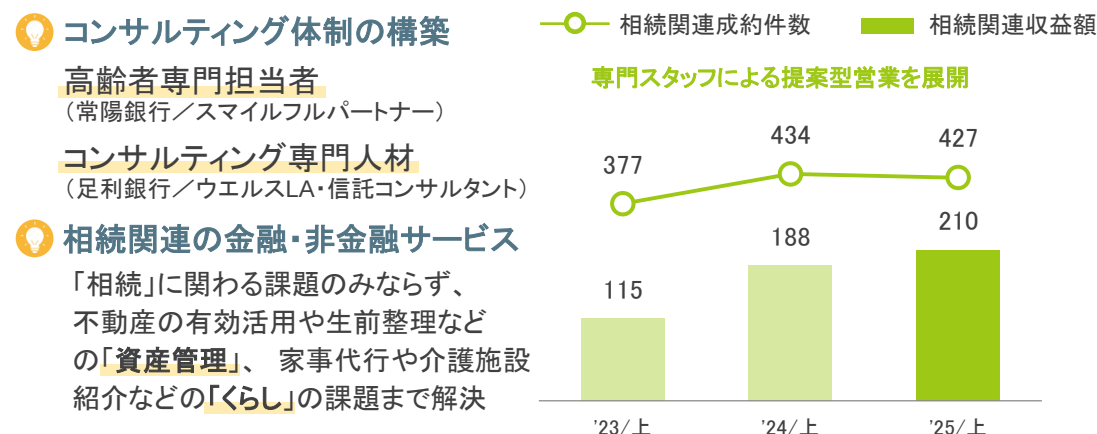
■ 現役層^{*1}の資産形成（契約先数：千件、購入額：億円）



■ NISA口座^{*3}（口座数：千件）



■ 相続関連業務^{*4}（成約件数：件、収益額：百万円）



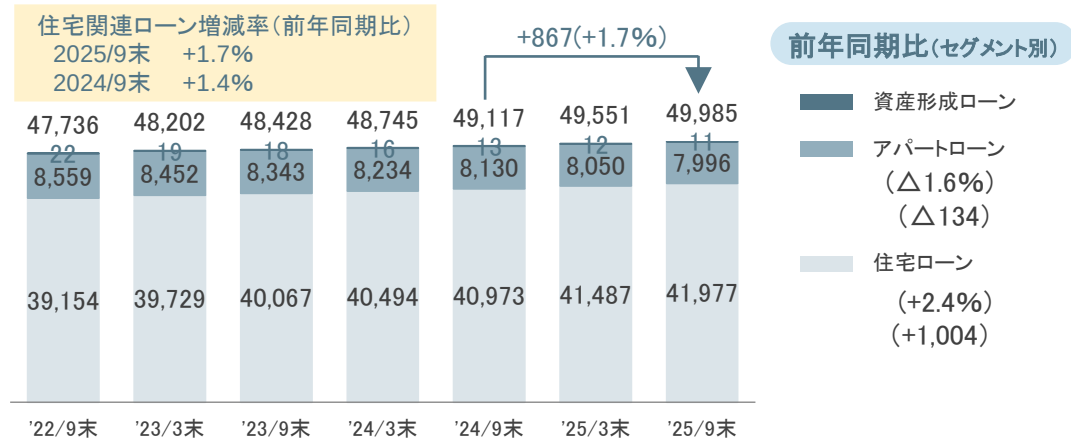
*3 新NISA制度の開始に伴い、'24/3末以降は「ジュニアNISA」を除く（新NISA口座のみ計上）

*4 遺言信託、遺言作成サポートサービス、遺産整理業務、資産承継プランニング等の合算

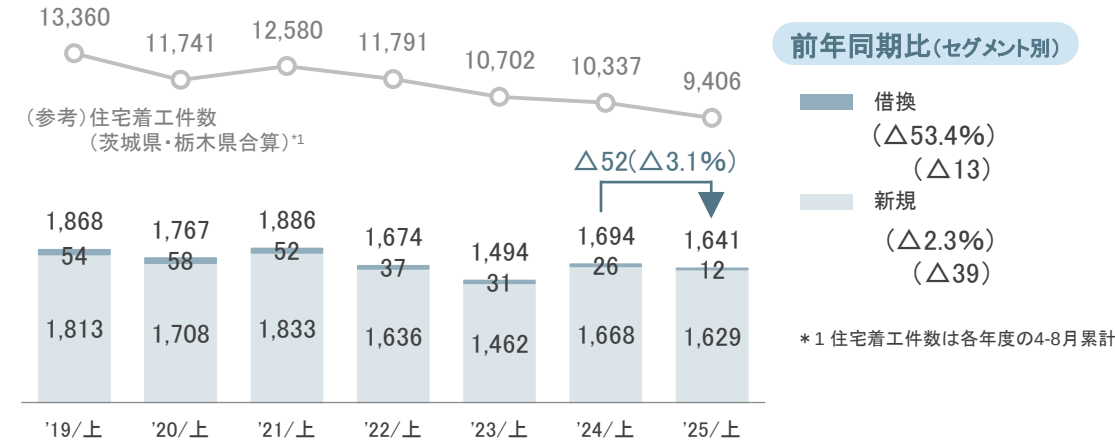
2 (3) 社会課題解決戦略 ―人生100年サポート―

- 茨城県・栃木県の住宅着工件数が減少する中、住宅ローンは前年同期水準の実行額を維持し、残高増加を継続。
- 無担保ローンは教育ローンを中心に実行額を伸ばし、残高は年率+11.6%と引き続き大きく伸長。

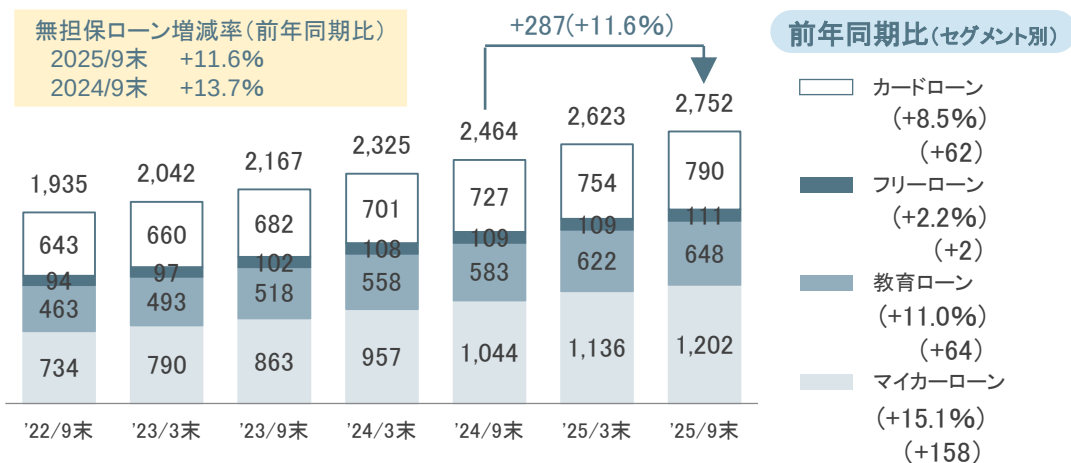
■ 個人貸出金 ―住宅関連ローン末残― (億円)



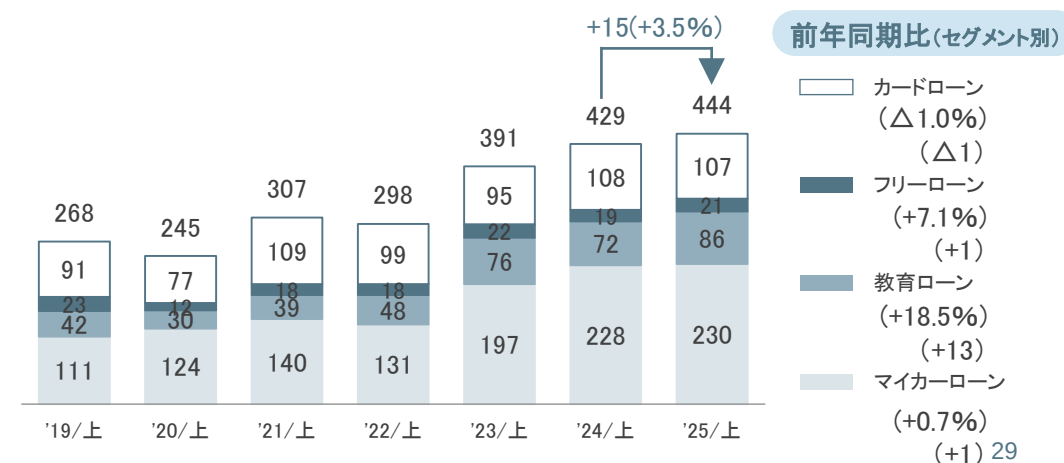
■ 個人貸出金 ―住宅ローン実行額― (億円)



■ 個人貸出金 ―無担保ローン末残― (億円)



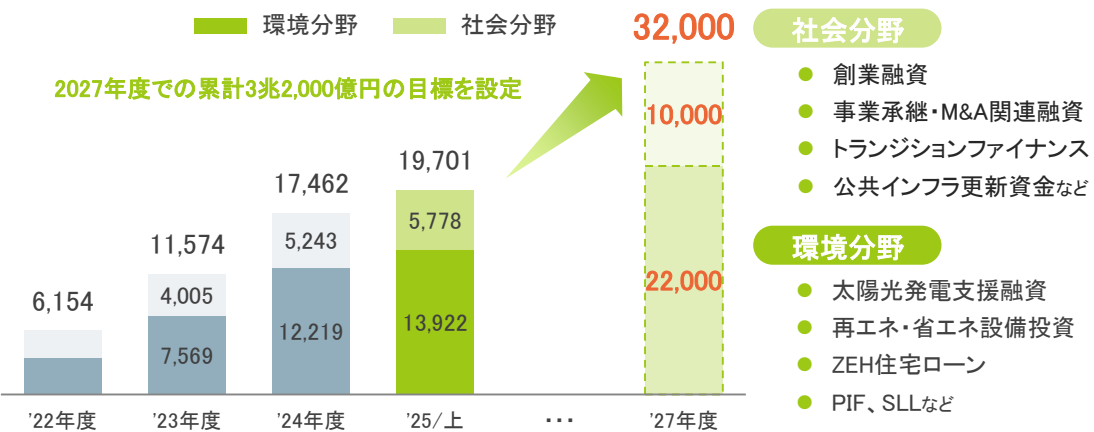
■ 個人貸出金 ―無担保ローン実行額― (億円)



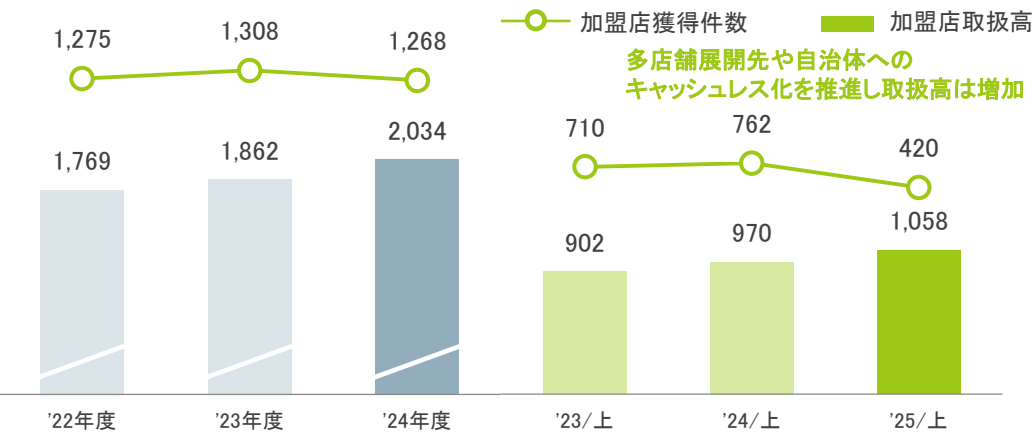
2 (3) 社会課題解決戦略 ―地域の持続性向上支援―

- 地域の活性化に向け、当社グループがハブとしての機能を発揮することにより、地域のサステナビリティに貢献。
- 自らの企業活動における環境負荷を低減させるとともに、積極的な情報開示を通じて、お客さまとの脱炭素エンゲージメントを一層強化していく。

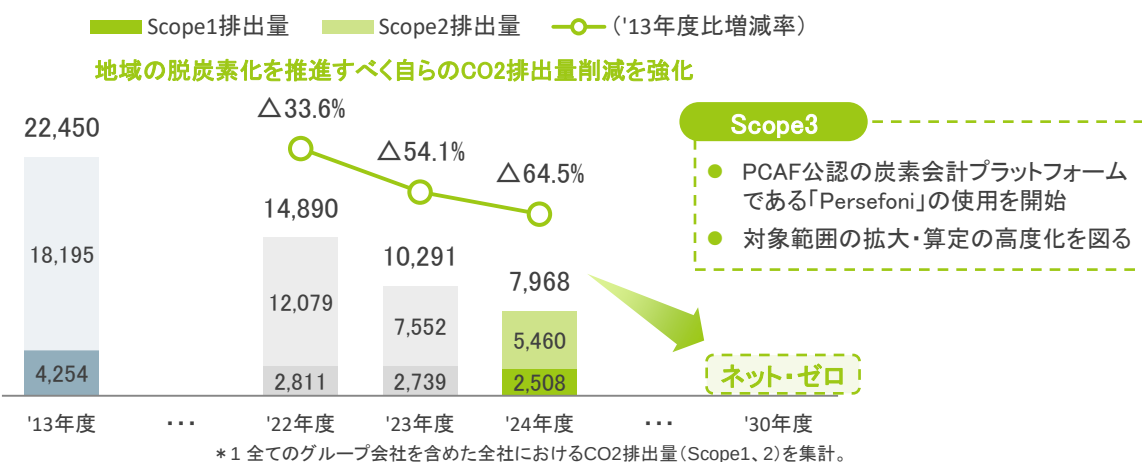
■ サステナブルファイナンス(実行額(累計):億円)



■ 地域のキャッシュレス推進(めぶきカード)(獲得件数:件、取扱高:億円)



■ CO2排出量*1の削減(めぶきFG)(CO2排出量:t-CO2)



■ 地域産品の発掘・発信の活性化

「本業」として地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける

足利銀行と地元企業3社の共同出資により設立

取組事例

- 地域産品の首都圏への販路拡大 (首都圏を中心に展開する小売店との取引開始)
- 新商品開発支援 (地元宿泊施設の売店販売や同商品をセットにした宿泊プラン新設)

事業内容

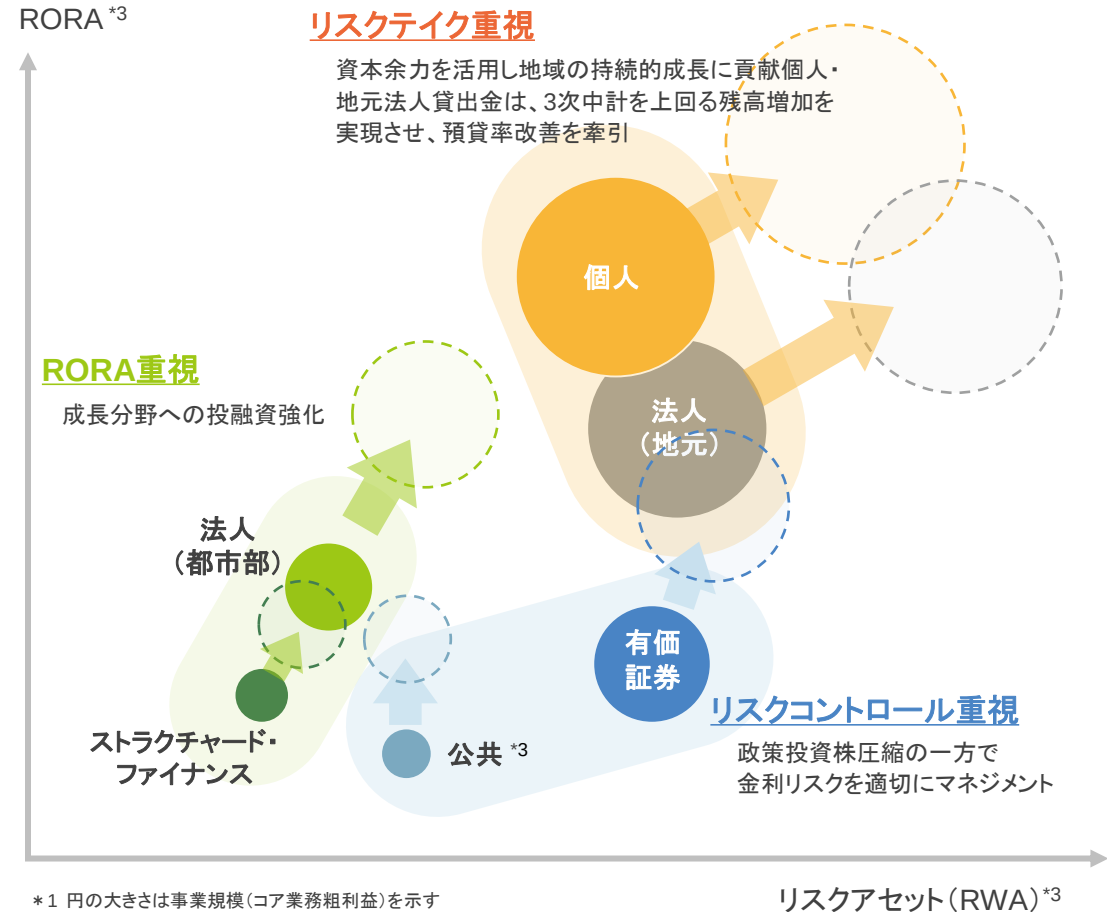
- 地域産品の販売事業
- 新商品開発支援事業
- ECサイト運営事業
- 電力事業など

コレトチ Colletochi

2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ―事業セグメント別―

- 事業セグメントを6つに分類した上で、リスクテイク重視分野、RORA重視分野、リスクコントロール重視分野に分け、セグメント毎に戦略展開することで、事業成長(コア業務粗利益の拡大)とRORAの引上げを実現していく。

■ 事業セグメント別のリスクテイクの方向性^{*1・2}



事業セグメント別RORAの状況

事業セグメント	2024年度	2025年度		増減要因
		上期	2024年度比	
法人(地元)	3.3%	3.6%	+0.3%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 変動金利連動貸出金の残高積上げ
個人	4.7%	4.8%	+0.1%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 無担保ローン獲得堅調
法人(都市部)	1.9%	2.3%	+0.4%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 役務収益(デリバティブ)上振れ
ストファイ	1.5%	1.8%	+0.3%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 採算性を重視した案件選別・残高積上げ
公共 ^{*4}	0.5%	0.5%	±0.0%	✓ 採算性を重視した取組継続も固定金利であり、預金金利上昇により利鞘は横ばい
有価証券	2.0%	2.5%	+0.4%	✓ 株式系アセット・変動アセットの利鞘改善 ✓ 低採算アセットの一部圧縮
セグメント合計	3.1%	3.4%	+0.3%	

*1 円の大きさは事業規模(コア業務粗利益)を示す

*2 貸出金、有価証券は「残高×(表面利回り-預金の平均利回り)」により収益を計上

*3 公共は、リスクアセットの算出を行わないため、横軸を貸出残高、縦軸をROA(コア業務粗利益/貸出残高)として記載

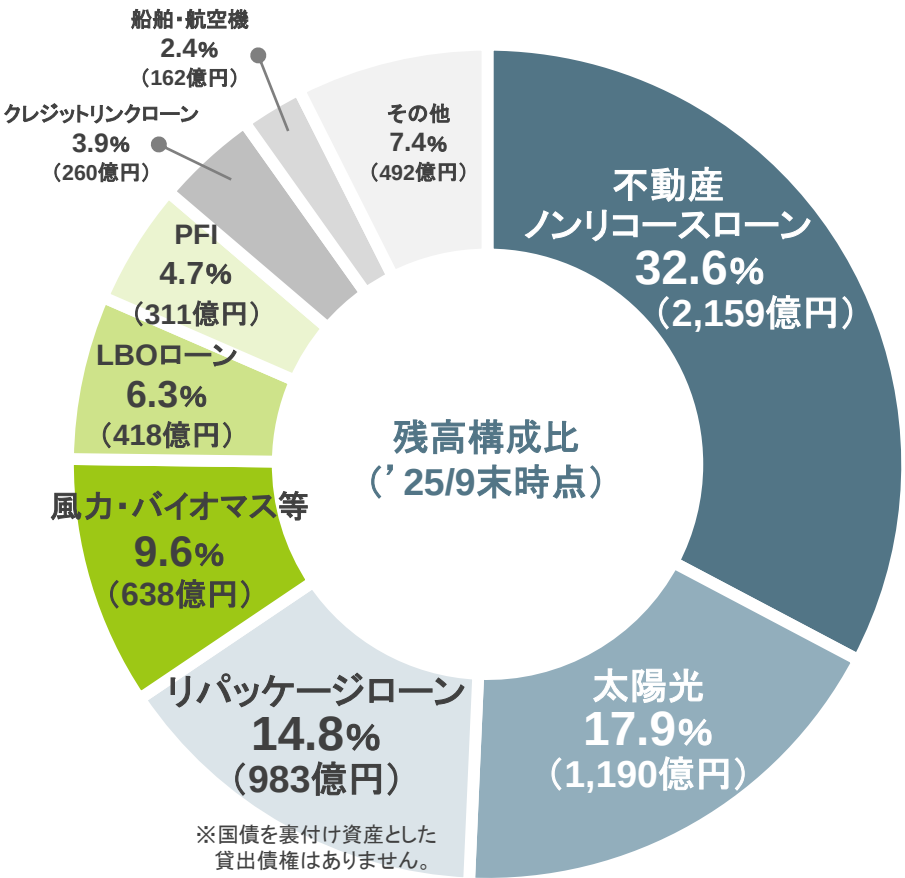
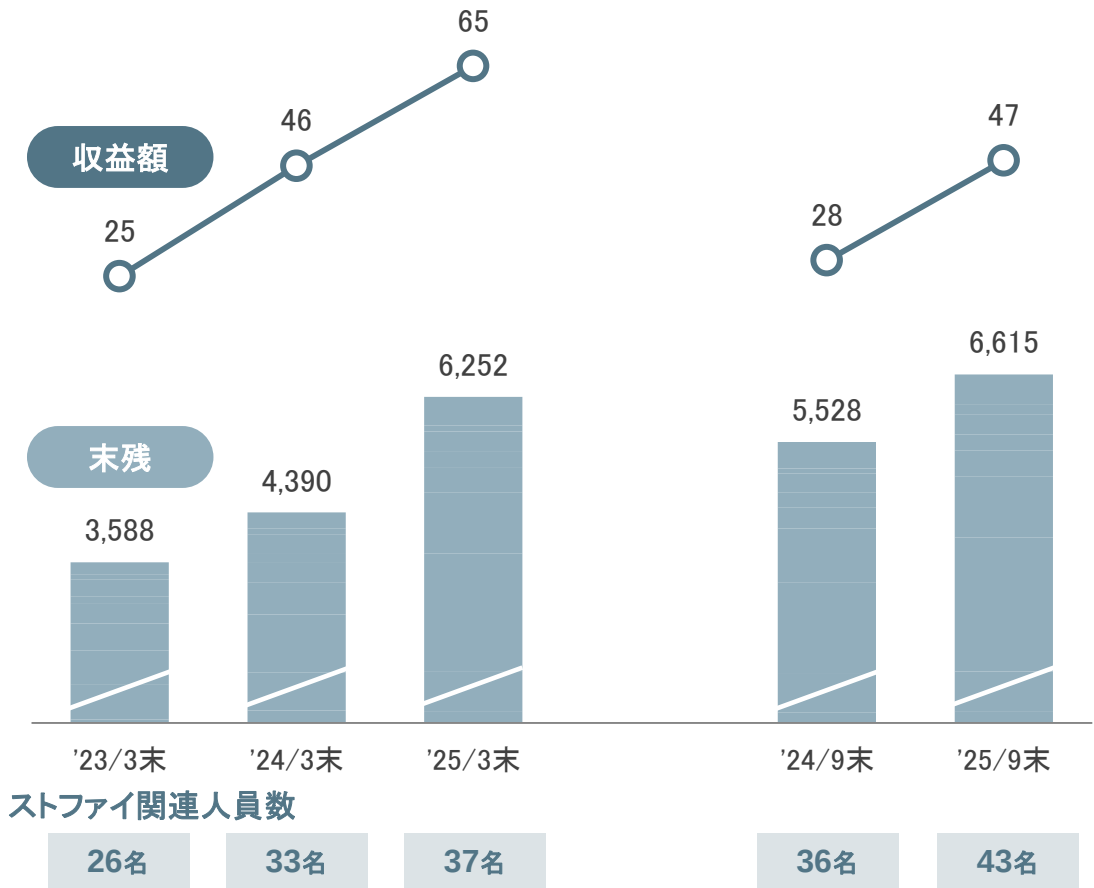
*4 公共は、ROA(コア業務粗利益/貸出残高)を記載

2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 – ストラクチャードファイナンス –

- 継続的な人員増強と投融資分野の拡大により、ストラクチャードファイナンス残高は順調に増加。
- 第4次中計では「RORA重視分野」と位置付け、「メザニンファイナンスへの取り組み」と「リスクの深掘り」により、更なる採算性向上を目指す。

■ ストラクチャードファイナンス末残・収益額(銀行合算)(億円)

■ アセットタイプ別の残高構成(銀行合算)



第4次中計では
「**RORA重視分野**」
と位置付け

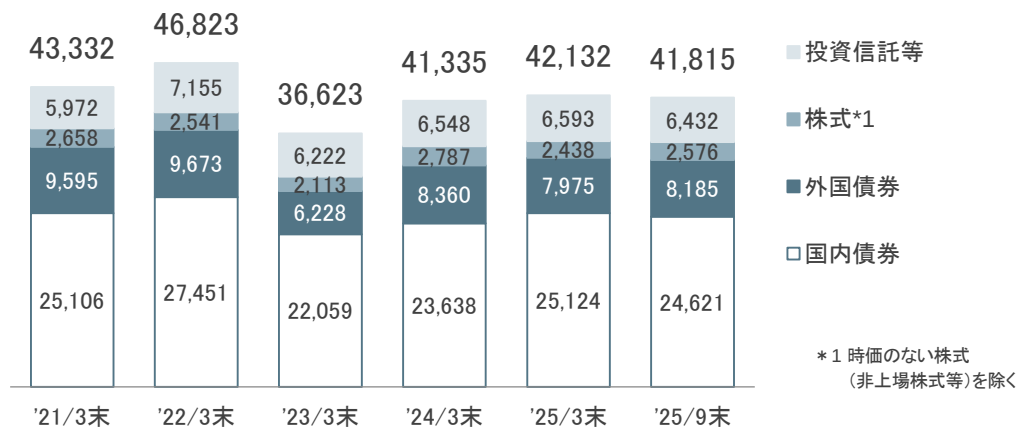
「メザニンファイナンスへ
の取り組み」

「リスクの深掘り」により、
採算性向上を目指す

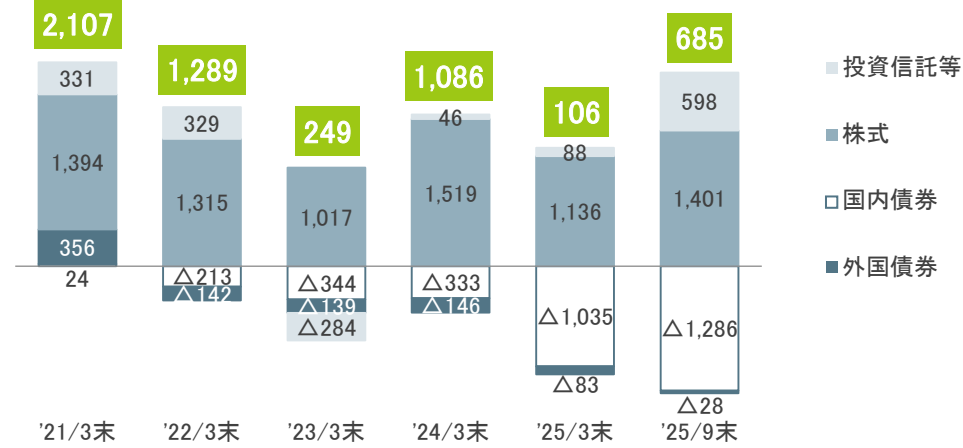
2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ―有価証券運用(ポートフォリオ全体)―

- 国内外の金融政策・株価動向等を注視したオペレーションを継続し、末残(貸借対照表計上額)は4兆1,815億円。
- 株式市場の上昇に伴い、株式・投資信託等の含み益が拡大し、評価損益(繰延ヘッジ考慮後)は1,289億円を確保。

■ 有価証券末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)

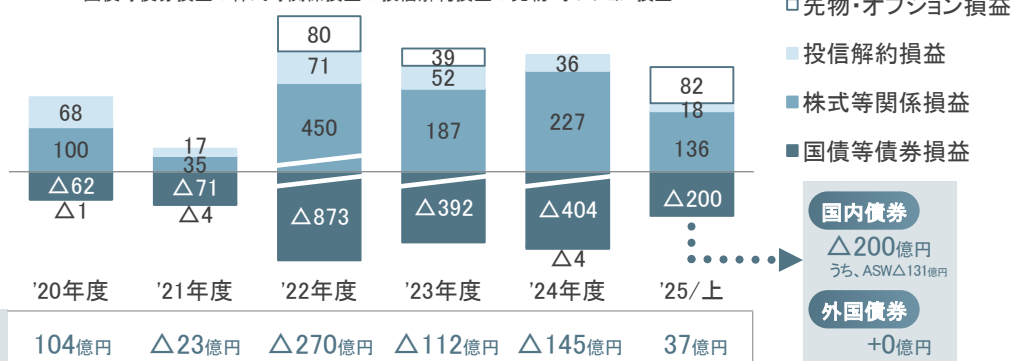


■ 評価損益*3(FG連結・その他有価証券)(億円)

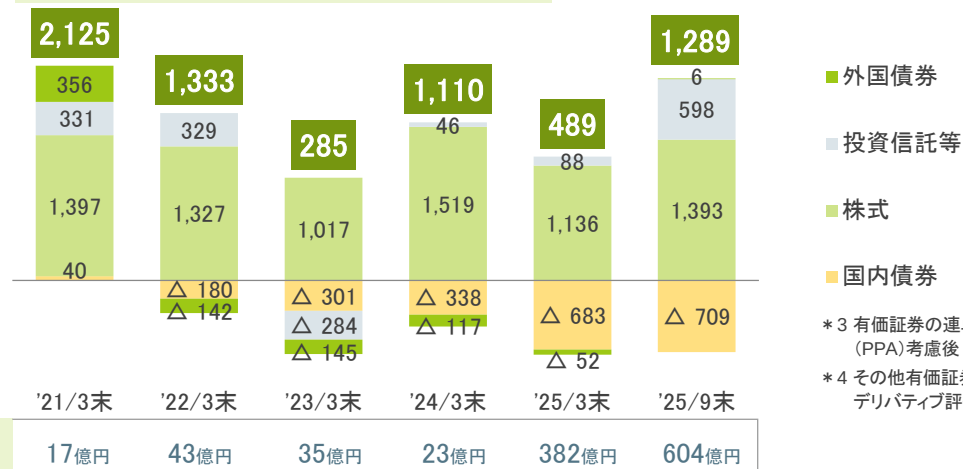


■ 有価証券売買等損益*2(銀行合算)(億円)

* 2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益



■ 評価損益*3―繰延ヘッジ損益*4考慮後―



<国内債券(ASW900億円)の入替概要>

入替前: 900億円(年限20年)、SPR: 0.08%、10bpv: △15億円
入替後: 900億円(年限10年)、SPR: 0.21%、10bpv: △7億円

ASWの現物に係る売却損① : △131億円
ASWのスワップ解約益② : 82億円
ASWの入替に伴う売却損(①+②) : △48億円

* 3 有価証券の連単簿価差から生じる調整(PPA)考慮後
* 4 その他有価証券にかかるヘッジ取引のデリバティブ評価損益

2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ―有価証券運用(国内債券)―

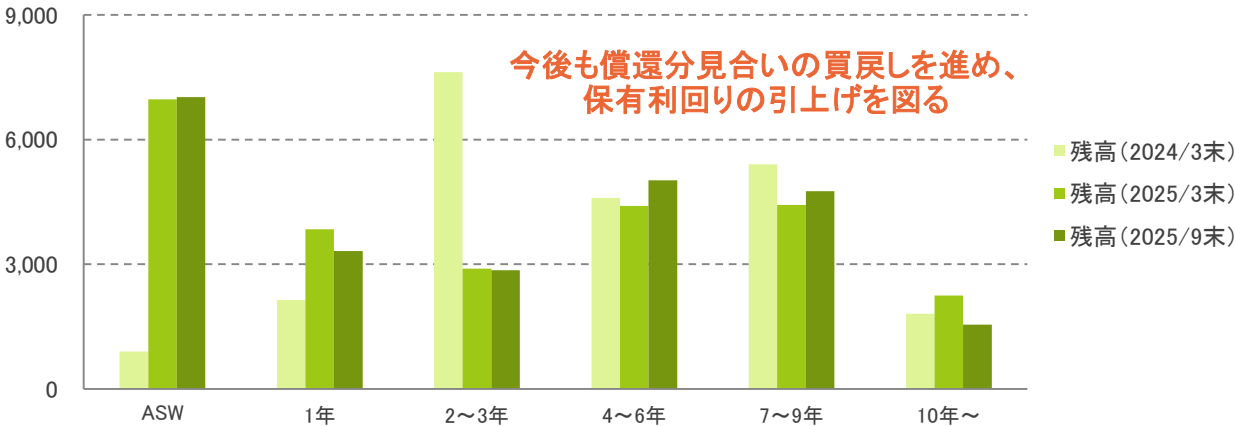
- 国内債券はリスクコントロールおよび収益改善を目的に変動債(アセットスワップ)の一部入替(金額900億円／年限20年⇒10年)を実施。
- 引き続き、国内金利動向に注視しながら、償還分を買戻しを進め、保有利回りの引上げを図る。

■ 国内債券*1のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

	2024/3末	2025/3末 ①		2025年度 1Q(4-6月)	2025年度 2Q(7-9月)	2025年度 上期累計		2025/9末 ②	増減 ②-①
残高	24,124 (うちASW900)	26,265 (うちASW7,000)	購入	+約600 (うちASW250)	+約1,650 (うちASW700)	+約2,250 (うちASW950)	残高	25,970 (うちASW7,050)	△294
評価損益*2	△266	△669	売却	△約250 (うちASW200)	△約900 (うちASW700)	△約1,150 (うちASW900)	評価損益*2	△687	△17
利回り	0.45%	0.77%	償還	△約750	△約650	△約1,400	利回り	0.92%	+0.14%pt
10bpv	△95	△89	合計	△約400	+約100	△約300	10bpv	△86	+2
デュレーション	3.9年	3.3年	売却損益*3	△21	△96	△117	デュレーション	3.3年	△0.0年

*1 ペアファンド・スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載 *2 国内債券の連単簿価差から生じる調整(PPA)考慮前 *3 アセットスワップ(ASW)の入替に伴うスワップ解約益(先物・オプション損益)考慮後

■ 国内債券*4のラダーの状況(銀行合算)(億円)



*4 私募債を除く、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 国内債券の年限別保有利回り(銀行合算)

	ASW	1～3年	4～6年	7～9年	10年～
'25/9末	0.78%程度	0.25%程度	0.90%程度	0.85%程度	1.65%程度
'25/3末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.75%程度	1.25%程度
'24/3末	0.15%程度	0.25%程度	0.60%程度	0.45%程度	0.70%程度

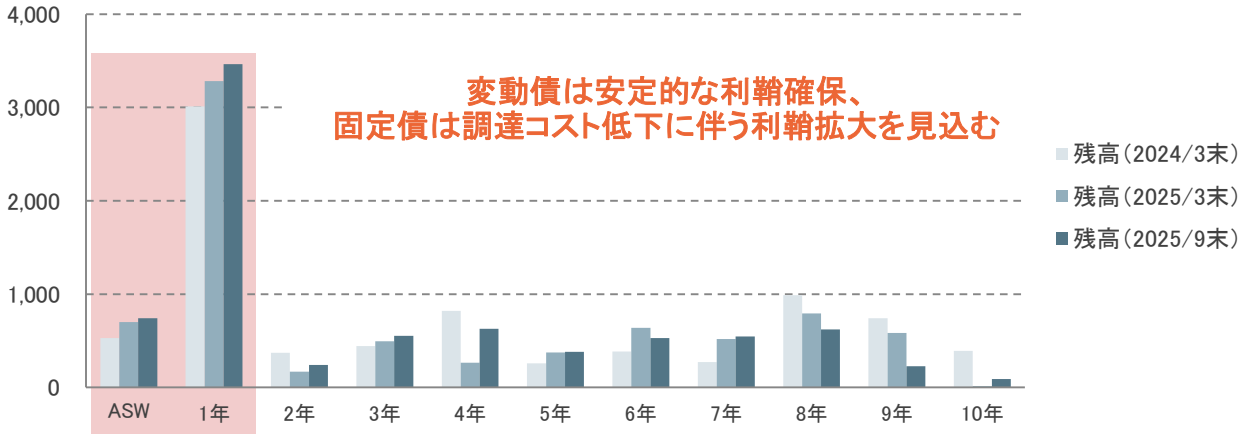
2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ―有価証券運用(外国債券)―

- 外国債券は変動債(CLO・ASW)と固定債をバランス良く保有。
- 変動債は安定的な利鞘確保、固定債は今後の金利低下局面において調達コスト低下に伴う利鞘拡大を見込む。

■ 外国債券のオペレーションの状況(銀行合算・米ドル債券)(億円)

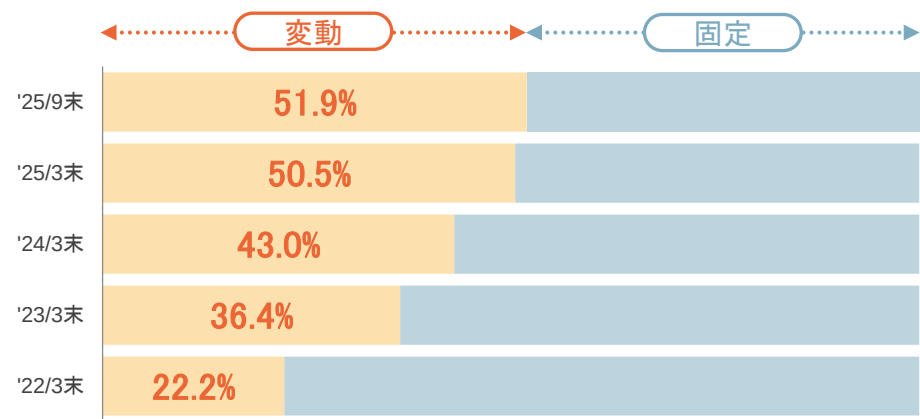
	2024/3末	2025/3末 ①		2025年度 1Q(4-6月)	2025年度 2Q(7-9月)	2025年度 上期累計		2025/9末 ②	増減 ②-①
残高	8,209 (うち変動3,531)	7,837 (うち変動3,964)	購入	+約550 (うち変動390)	+約310 (うち変動220)	+約860 (うち変動610)	残高	8,020 (うち変動4,169)	+183
利回り	5.41%	4.79%	売却	△約100	△約70	△約170	利回り	4.94%	+0.15%pt
調達コスト	5.03%	4.06%	償還	△約250	△約170	△約420	調達コスト	3.94%	△0.11%pt
利鞘	0.37%	0.73%	合計	+約200	+約70	+約270	利鞘	1.00%	+0.27%pt
10bpv	△24	△20	為替要因	△約300	+約210	△約90	10bpv	△18	+2
デュレーション	3.0年	2.5年	売却損益	+0	+0	+0	デュレーション	2.1年	△0.3年

■ 外国債券のラダーの状況(銀行合算・米ドル債券*1)(億円)



* 1 変動債は全て1年に計上、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 外国債券の変動／固定比率(銀行合算・米ドル債券*2)

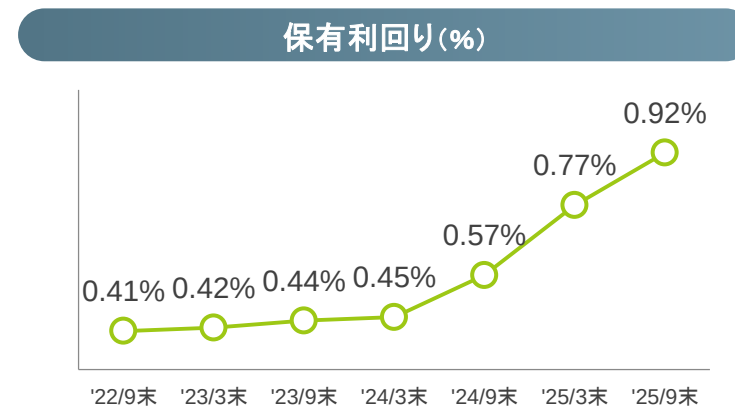
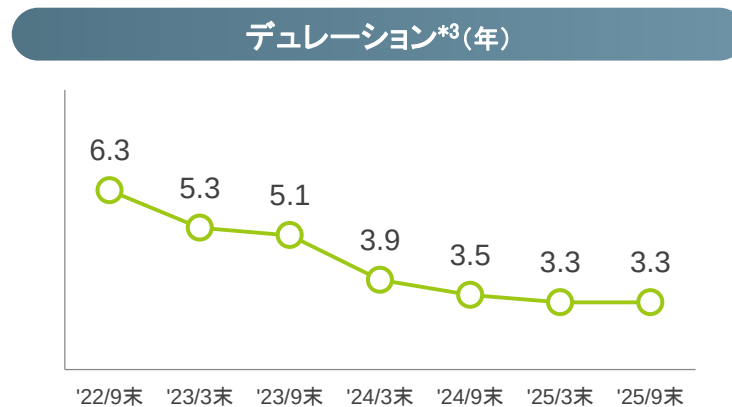
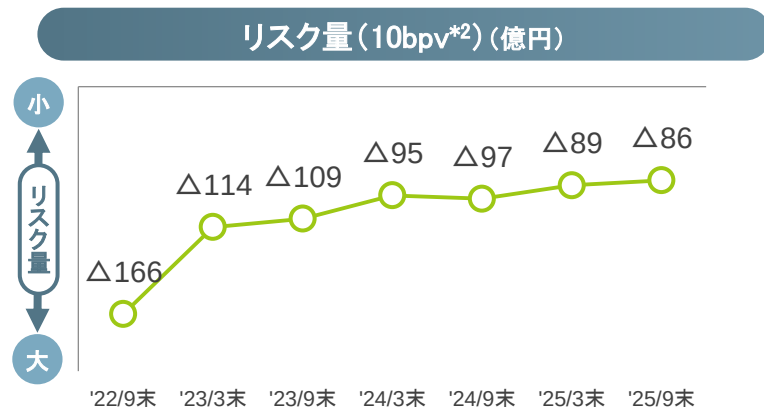


* 2 アセットスワップ(ASW)を含む

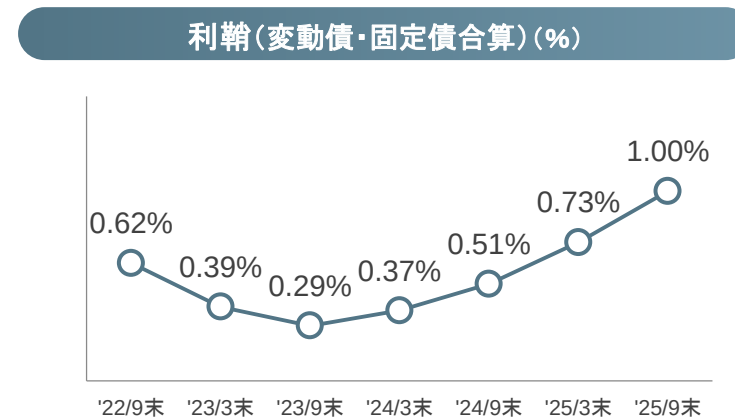
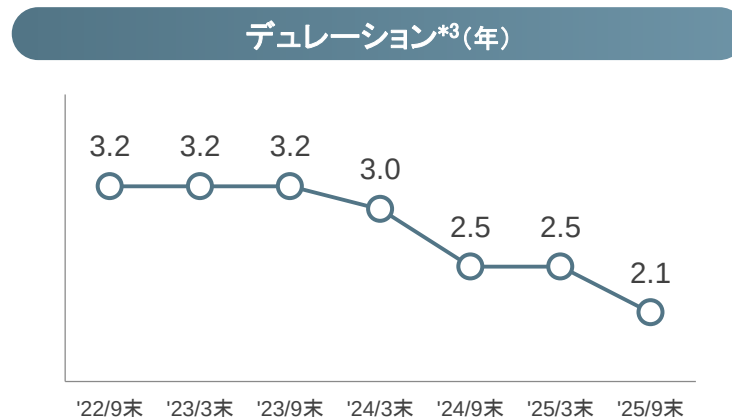
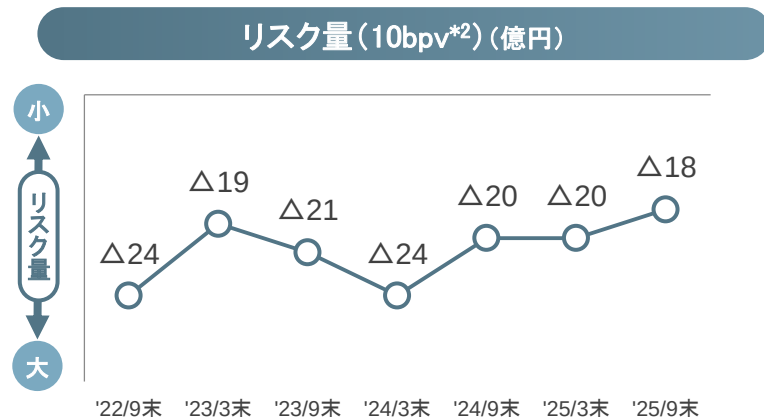
2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ―有価証券運用(金利リスクコントロール)―

- 円貨債券・外国債券ともに、金利動向に留意しつつリスク量、デュレーションをコントロール。
- 国内外の金融市場の不透明感が増す局面において、相応のリスク耐性を有するポートフォリオを構築。

■ 円貨債券*1(銀行合算)



■ 外国債券*1(銀行合算・米ドル債券)



*1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後

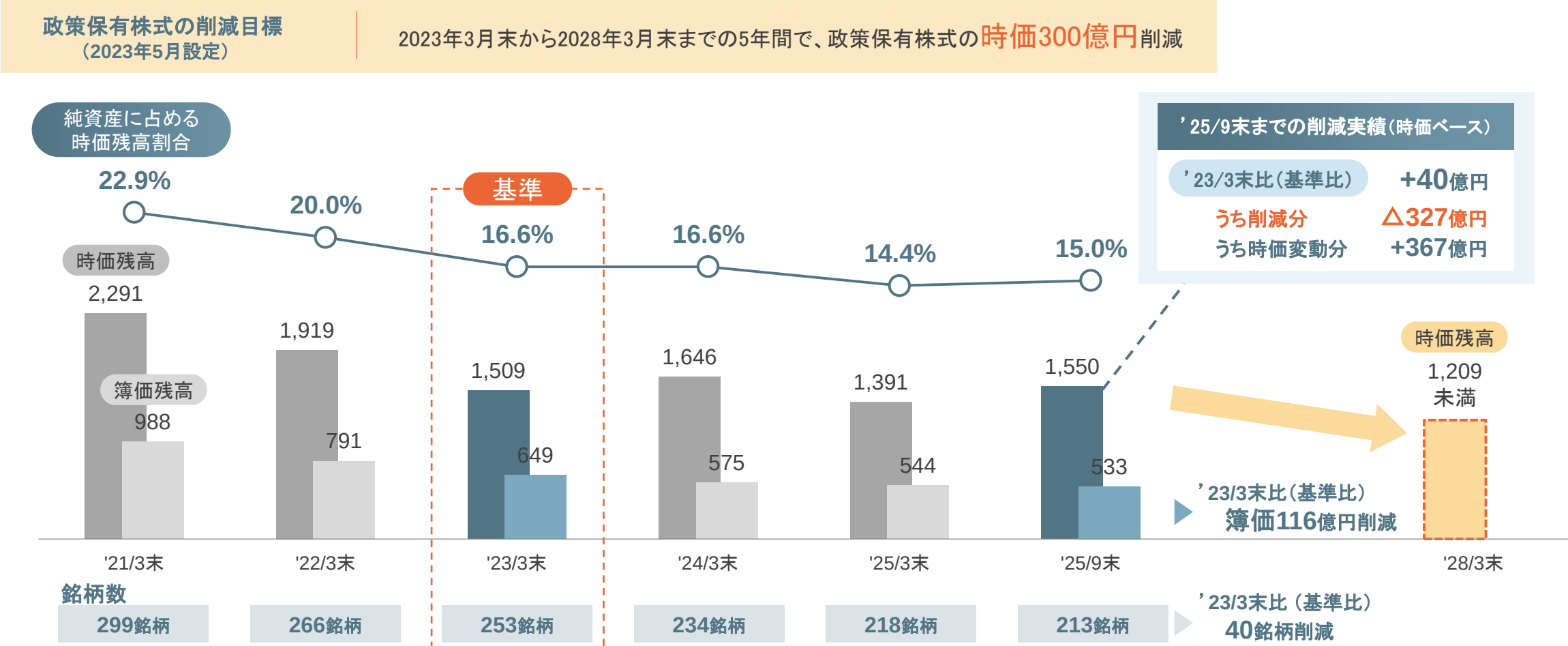
*2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額

*3 債券投資における元本の平均回収期間

2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 – 政策保有株式 –

- 政策保有株式は2023年3月末から40銘柄、簿価ベースで116億円削減。
- 時価ベースの削減分は既に目標の300億円を超過するも、株式市場全体の時価上昇の影響等もあり、ネットでは40億円増加。

■ 政策保有株式*1削減状況(億円)

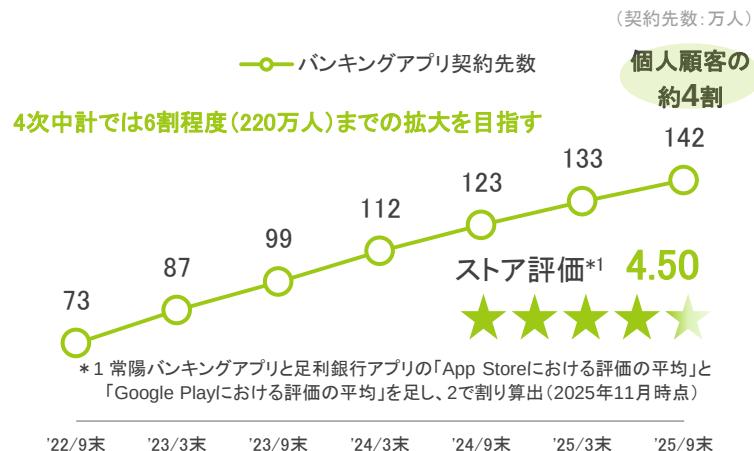


*1 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)

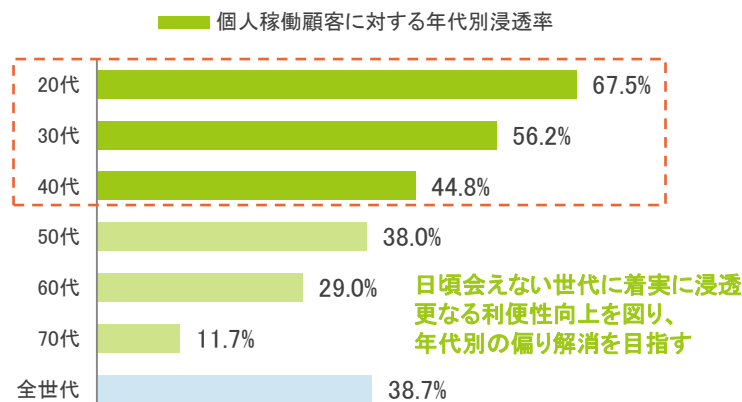
2 (5) 経営基盤強靱化戦略 ―DXによる付加価値創出―

■ デジタルチャネルの利便性向上・DX基盤の強化

バンキングアプリ(銀行合算)

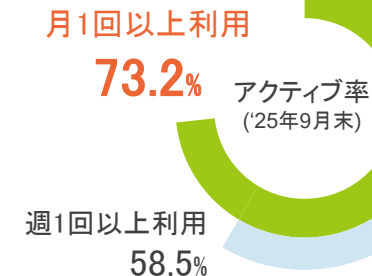


バンキングアプリの浸透(銀行合算)

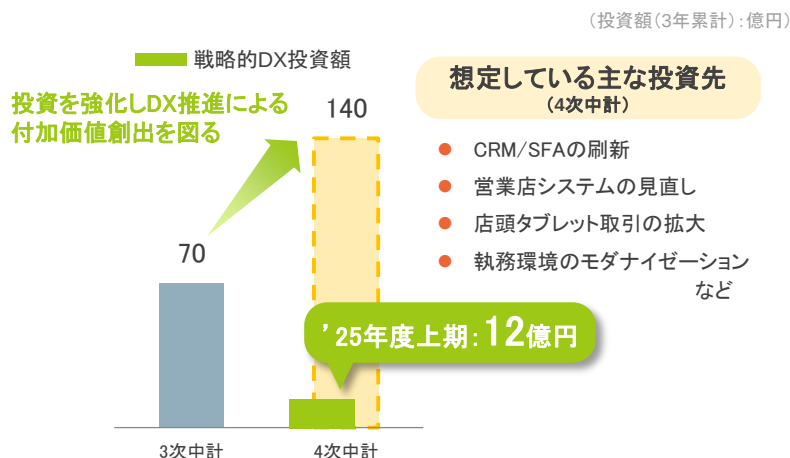


バンキングアプリのアクティブ率(銀行合算)

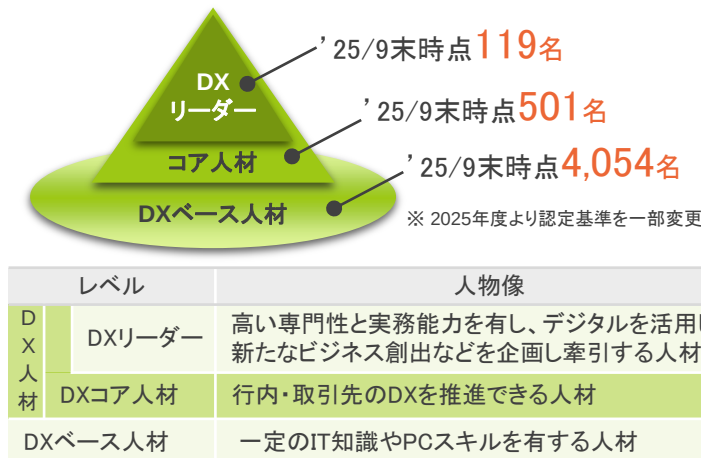
3ヶ月に1回程度のアップデートにより機能を拡充し、
より便利で使いやすいアプリへ



戦略的DX投資(銀行合算)



DX人材育成(銀行合算)



事務量削減(銀行合算)



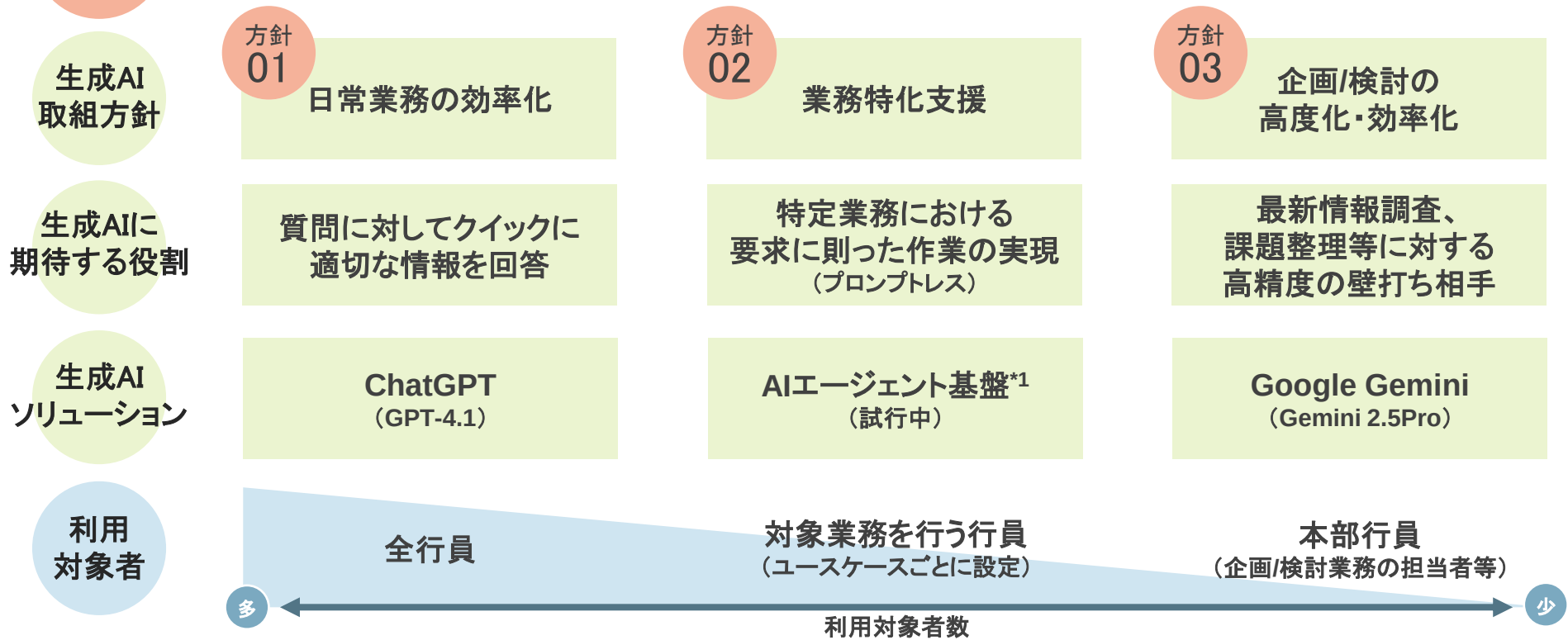
2 (5) 経営基盤強靱化戦略 –DXによる付加価値創出–

- 「日常業務の効率化」「業務特化支援」「企画/検討の高度化・効率化」の3本柱で、対象業務ごとに必要な行員に適切な生成AIソリューションを提供する方針で環境を整備。

■ 生成AIの活用の方針

第4次中計
DXの主要取組

データ・AIの戦略的活用による生産性向上



*1 閉域環境において、自律的(※)にタスクを実行するAIシステムであり、複数のAIエージェントが相互連携することで、品質の高い回答精度を導き出すことが可能となる
稟議書などの業務文書の自動生成や金融・会計等の専門文書の多言語翻訳、情報セキュリティ対応の自動化(秘匿情報の自動検知・匿名化処理)などの業務において有効性を検証するための実証実験を開始
(※)ファイルをアップデートするだけで稼働する、タイマー実行できるなど、プロンプトを書かずにタスクを実行

2 (5) 経営基盤強靱化戦略 –DXによる付加価値創出–

- 「ChatGPT (Azure Open AI)」を閉域環境で構築し、両子銀行の全行員に展開。
- また、RAG環境を構築し、3つのユースケースについて行内での利用を開始。今後もユースケースの追加を進めていく。

■ 生成AIの活用状況

目的	活用状況
日常業務の効率化 (プロンプト)	■ 要約、翻訳、資料レビュー、文章の校閲、情報収集・整理等 ■ プロンプト事例集の整備や、デフォルトプロンプトの設定等により27種類のプロンプトを行内展開 ■ プロンプトコンテストを実施し、11種類を表彰。プロンプト事例集に順次追加 ■ 活用状況は週次で管理
業種別の審査情報参照 (RAG)	■ 業種別の審査情報をRAG環境に格納し、事業性融資の提案や与信判断の一助として必要な情報をチャット出力
営業ソリューション検索の 高度化・効率化 (RAG)	■ 営業担当者が顧客の課題・ニーズに対して、銀行が紹介できるBM先ソリューションの調査に利用 ※BM先のソリューション情報(約700件)をもとに回答
コールセンター・オペレーターの 回答用情報検索の効率化 (RAG)	■ インバウンドコールでの問合せに対応において、質問への回答に関する情報の検索に利用 ※関連する(アプリ、ローン商品等)標準手続やマニュアルをもとに回答



実例紹介(営業ソリューション検索サービス)



複数の介護施設を持つ介護事業者から以下の相談がありました。現在、タイムカードで勤怠を管理しており、タイムカードから出力した結果を給与システムに手入力しているため非効率です。効率的な勤怠システムはないですか？

効率化を図るためには、クラウド型の勤怠管理システムが非常に有効です。以下のサービスが特におすすめです。

1. サービスA
クラウド上での勤怠管理を一元化し、打刻、勤怠申請、集計まで自動化できます。集計したデータは給与計算サービス用に出力できるため、バックオフィス業務を大幅に改善できます。・・・(続く)
2. サービスB
.....(サービスBの詳細説明) **銀行で紹介可能なソリューションを提案**
3. サービスC
.....(サービスCの詳細説明)

これらのシステムは複数施設の勤怠データを一元管理でき、給与計算との連携もスムーズです。

- 課題ベースでの提案により、**モノ売りの回避**に繋がる
- 紹介可能なソリューションを把握しきれていない**若手行員の業務サポート**
※様々な分野(DX・SDGs・建築・不動産等)で約700のソリューションを準備



2 (5) 経営基盤強靱化戦略 — 人的資本／DE & I 推進の強化 —

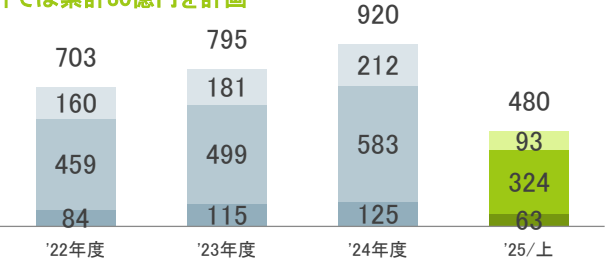
■ 企業価値向上の実現に向けた人材ポートフォリオの構築

人的資本投資額(銀行合算)

(投資額:百万円)

■ 内部研修関連*1 ■ 外部研修・トレーニー関連*2 ■ その他*3

3次中計('22年度～'24年度)の累計投資額は25億円
4次中計では累計30億円を計画



*1 外部講師費用・教材費

*2 外部研修・トレーニー派遣者の人件費、トレーニー派遣先への支払い

*3 上記以外の研修費(自宅学習システム、コアラ受講料、資格取得奨励金、販売資格受験費用等)

人的資本調査(常陽銀行)

- 営業店の行員(約1,500名)を対象にした調査結果の分析により営業成績向上につながると思われる特徴を抽出。

経年分析・営業成績との関係

- ① **23%**の行員のJOBレベル*4が向上
- ② JOBレベルが1段階上昇することにより**営業成績が向上**することを確認
 - 個人部門 営業成績が平均6.0%上昇
 - 法人部門 営業成績が平均11.9%上昇

高JOBレベル人材の特徴分析

- ① 部門・年齢別に**高JOBレベル人材が持つコンピテンシー*5**を特定
 - 個人部門(20代) 課題解決力
 - 同(30代) リーダーシップ
 - 法人部門(20代) リーダーシップ
 - 同(30代) 課題解決力・リーダーシップ

営業成績向上に有効と考えられる資格・研修

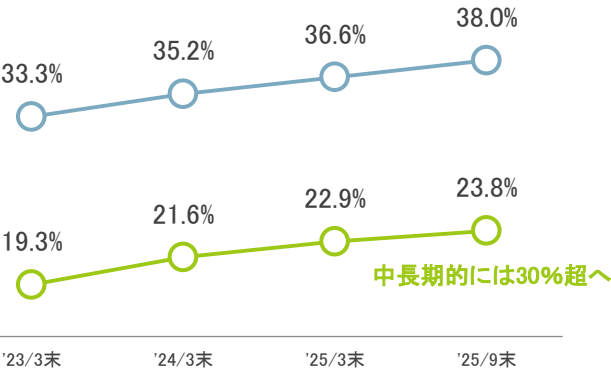
- ① 資格:FP技能検定2級(個人資産相談業務) ② 研修:コンサルティング営業強化研修 等

*4 スキルレベル(自己評価)とスキル活用力(他者評価)を組み合わせで算出した、JOBに求められる役割を担えているかを判定するスコア(レベル1～8の8段階で評価)

*5 優れた成績を上げる人材に共通してみられる行動特性(スキル・価値観・思考・性格など)

「代理」・「係長」以上に占める女性比率(銀行合算)

—●— 女性比率(代理) —○— 女性比率(係長)

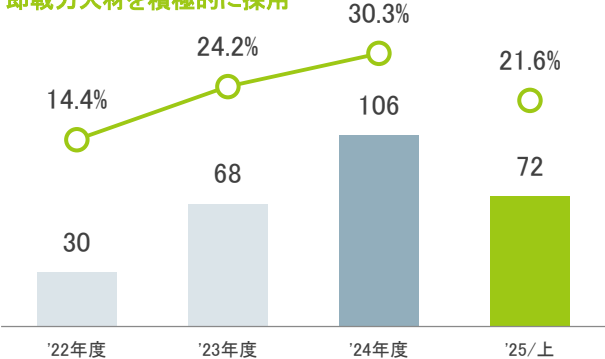


キャリア採用(銀行合算)

(採用人数:名)

■ キャリア採用人数 —○— キャリア採用比率

即戦力人材を積極的に採用

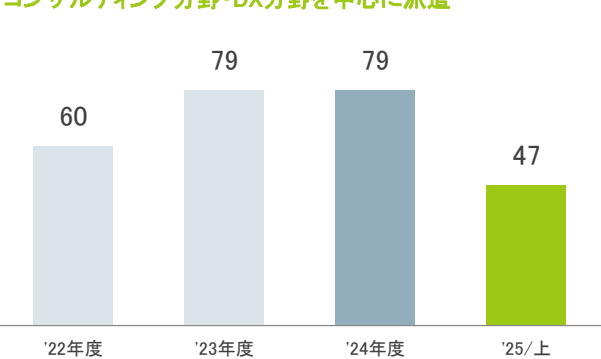


グループ内外トレーニー派遣(銀行合算)

(派遣数:名)

■ トレーニー派遣数

コンサルティング分野・DX分野を中心に派遣



従業員エンゲージメント(常陽銀行・足利銀行)

サーベイスコアの変化

- 常陽銀行(使用ツール: Wevox)*6

'22/11月(初回) **71**ポイント ▶ '25/8月 **75**ポイント
同規模の金融機関平均は68ポイントでありベンチマーク比良好

- 足利銀行(使用ツール: Qualtrics Employee XM)*7

エンゲージメントに関する設問に対する回答の肯定的回答率
'23/11月(初回) **52%** ▶ '25/7月 **64%**
肯定的回答率は+12%pt上昇

*6 営業店所属行員を対象としたサーベイスコア

*7 全従業員を対象としたサーベイスコア

3

計数編 一子銀行内訳一

3 子銀行内訳

(1) 2025年度中間期 P/L							(億円)	
	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比		
業務粗利益	1,034	+83	592	+25	442	+58		
(コア業務粗利益)	1,235	+235	756	+165	478	+70		
資金利益	925	+149	543	+77	382	+71		
うち投信解約損益	18	△5	12	△3	5	△2		
役務取引等利益	207	+9	115	+6	91	+2		
その他業務利益他	△98	△74	△66	△58	△31	△16		
(うち国債等債券損益)	△200	△152	△164	△140	△36	△12		
経費	573	+34	323	+22	250	+12		
うち人件費	313	+22	174	+11	139	+11		
うち物件費	219	+7	125	+8	93	△0		
実質業務純益	461	+48	269	+2	192	+45		
コア業務純益	661	+201	433	+143	228	+58		
コア業務純益 (除く投信解約損益)	643	+206	420	+146	222	+60		
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	560	+123	338	+62	222	+60		
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△9	+0	0	+2	△10	△1		
業務純益	470	+47	268	+0	202	+47		
臨時損益	105	+107	108	+96	△2	+10		
うち不良債権処理額 (b)	46	+7	14	△1	32	+9		
うち株式等関係損益	136	+121	109	+101	26	+20		
経常利益	576	+154	376	+96	199	+58		
特別損益	29	+31	29	+31	0	△0		
中間純利益	425	+129	285	+89	140	+40		
対顧サービス利益	267	+4	155	△5	111	+10		
信用コスト (a)+(b)	37	+7	15	+0	22	+7		

*1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計向け貸出金を除く)							
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/上	前年同期比	2024/上
2行合算	国内業務	0.93%	0.91%	0.90%	0.97%	1.15%	+0.23%
	国際業務	1.04%	3.02%	5.02%	4.75%	4.29%	△0.71%
	国内+国際	0.94%	0.95%	0.97%	1.03%	1.20%	+0.20%
常陽銀行	国内業務	0.91%	0.90%	0.88%	0.95%	1.14%	+0.22%
	国際業務	1.05%	3.11%	5.21%	4.94%	4.45%	△0.75%
	国内+国際	0.92%	0.96%	1.00%	1.05%	1.21%	+0.18%
足利銀行	国内業務	0.96%	0.93%	0.92%	0.99%	1.18%	+0.24%
	国際業務	0.98%	2.23%	3.17%	2.80%	2.87%	△0.07%
	国内+国際	0.96%	0.94%	0.93%	0.99%	1.18%	+0.23%

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)								(億円)	
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末		
2行合算	個人	50,454	51,367	52,143	53,212	53,769	+1,133	52,635	
	法人	53,474	56,948	60,994	66,208	67,958	+4,702	63,255	
	公共	9,159	9,885	10,296	10,771	10,082	+595	9,487	
	合計	113,088	118,201	123,434	130,193	131,810	+6,432	125,377	
常陽銀行	個人	27,402	27,864	28,237	28,959	29,320	+748	28,572	
	法人	30,913	33,131	35,662	38,853	39,710	+2,898	36,811	
	公共	4,981	5,488	5,915	6,117	6,544	+461	6,083	
	合計	63,297	66,484	69,816	73,930	75,576	+4,108	71,467	
足利銀行	個人	23,051	23,503	23,905	24,252	24,448	+385	24,062	
	法人	22,560	23,816	25,332	27,355	28,247	+1,804	26,443	
	公共	4,178	4,396	4,380	4,654	3,538	+134	3,403	
	合計	49,790	51,716	53,618	56,262	56,234	+2,324	53,909	

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金								(億円)	
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末		
2行合算	1,506	1,510	1,534	1,324	1,297	+18	1,279		
常陽銀行	1,395	1,404	1,457	1,256	1,222	+15	1,207		
足利銀行	110	105	76	68	74	+2	71		

3 子銀行内訳

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
2行合算							
住宅ローン	38,608	39,729	40,494	41,487	41,977	+1,004	40,973
リバートローン	8,712	8,452	8,234	8,050	7,996	△134	8,130
資産形成ローン	24	19	16	12	11	△2	13
合計	47,345	48,202	48,745	49,551	49,985	+868	49,117
常陽銀行							
住宅ローン	18,899	19,552	20,016	20,826	21,215	+794	20,420
リバートローン	6,942	6,728	6,533	6,334	6,268	△149	6,417
資産形成ローン	24	19	16	12	11	△2	13
合計	25,865	26,300	26,566	27,173	27,495	+642	26,852
足利銀行							
住宅ローン	19,709	20,176	20,478	20,661	20,762	+210	20,552
リバートローン	1,770	1,724	1,701	1,716	1,727	+15	1,712
資産形成ローン	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,479	21,901	22,179	22,377	22,490	+225	22,264

(5) 無担保ローン未残

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
2行合算							
マイカーローン	714	790	957	1,136	1,202	+158	1,044
教育ローン	454	493	558	622	648	+64	583
フリーローン	93	97	108	109	111	+2	109
カーブローン	624	660	701	754	790	+62	727
合計	1,886	2,042	2,325	2,623	2,752	+287	2,464
常陽銀行							
マイカーローン	506	532	594	674	705	+75	630
教育ローン	355	381	419	455	471	+37	433
フリーローン	38	41	43	42	41	△1	43
カーブローン	248	267	284	308	327	+32	295
合計	1,148	1,222	1,342	1,481	1,546	+143	1,402
足利銀行							
マイカーローン	208	258	362	462	496	+82	414
教育ローン	99	112	139	167	176	+26	149
フリーローン	55	56	64	67	69	+3	65
カーブローン	375	392	416	445	462	+30	432
合計	738	820	983	1,142	1,205	+143	1,062

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
2行合算							
大企業	16,743	18,904	21,405	24,475	25,459	+2,442	23,017
中堅・中小企業	36,730	38,044	39,589	41,732	42,498	+2,260	40,238
合計	53,474	56,948	60,994	66,208	67,958	+4,702	63,255
常陽銀行							
大企業	12,069	13,387	14,758	16,759	17,045	+1,395	15,650
中堅・中小企業	18,843	19,743	20,904	22,093	22,664	+1,503	21,161
合計	30,913	33,131	35,662	38,853	39,710	+2,898	36,811
足利銀行							
大企業	4,673	5,516	6,647	7,716	8,413	+1,047	7,366
中堅・中小企業	17,887	18,300	18,685	19,639	19,833	+756	19,076
合計	22,560	23,816	25,332	27,355	28,247	+1,804	26,443

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
2行合算							
都内	20,094	22,355	25,075	27,999	28,996	+2,695	26,301
地元	33,379	34,593	35,919	38,208	38,961	+2,007	36,953
合計	53,474	56,948	60,994	66,208	67,958	+4,702	63,255
常陽銀行							
都内	14,689	16,031	17,602	19,247	19,603	+1,558	18,044
地元	16,224	17,099	18,060	19,605	20,107	+1,340	18,767
合計	30,913	33,131	35,662	38,853	39,710	+2,898	36,811
足利銀行							
都内	5,405	6,323	7,472	8,752	9,393	+1,136	8,257
地元	17,155	17,493	17,859	18,603	18,853	+667	18,186
合計	22,560	23,816	25,332	27,355	28,247	+1,804	26,443

3 子銀行内訳

(8) 預金末残 * 1 (円貨+外貨)

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
個人	117,873	120,351	122,225	122,691	122,702	+366	122,336
2行合算							
法人	40,491	40,850	42,357	43,093	43,603	△181	43,784
公共	13,806	14,552	14,146	14,208	11,830	+277	11,553
合計	172,171	175,754	178,729	179,992	178,136	+462	177,673
常陽銀行							
個人	72,727	74,126	75,141	75,239	75,276	+171	75,105
法人	22,374	22,630	23,804	23,967	23,949	△437	24,387
公共	7,139	7,783	7,570	7,586	7,526	+675	6,850
合計	102,240	104,540	106,517	106,793	106,752	+409	106,343
足利銀行							
個人	45,145	46,225	47,083	47,451	47,425	+195	47,230
法人	18,117	18,219	18,552	19,125	19,653	+256	19,397
公共	6,667	6,769	6,575	6,622	4,304	△398	4,702
合計	69,930	71,214	72,212	73,199	71,383	+52	71,330
うち外貨預金 (億円)							
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
2行合算	1,682	965	1,024	988	1,009	+134	875
常陽銀行	1,396	761	855	787	837	+118	718
足利銀行	285	203	168	201	172	+15	156

* 1 : 譲渡性預金を含む

(9) 預り資産残高

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
投資信託	6,325	6,540	8,225	8,788	9,972	+1,365	8,606
保険	8,585	8,840	9,276	9,182	9,553	+614	8,939
グループ 外貨預金	1,311	911	1,017	989	1,010	+130	879
合計							
国債等	1,545	1,317	1,476	1,961	2,183	+381	1,801
めぶき証券	4,295	4,142	4,099	4,192	4,472	+199	4,272
合計	22,063	21,751	24,095	25,115	27,191	+2,692	24,499
投資信託	3,026	3,187	3,912	4,093	4,622	+592	4,030
保険	5,115	5,197	5,277	5,121	5,373	+360	5,012
常陽銀行 外貨預金	1,026	707	848	788	838	+115	723
国債等	1,027	884	1,016	1,451	1,622	+311	1,310
合計	10,194	9,977	11,055	11,454	12,456	+1,380	11,076
投資信託	3,298	3,352	4,313	4,695	5,349	+773	4,576
保険	3,470	3,643	3,998	4,061	4,180	+254	3,926
足利銀行 外貨預金	285	203	168	201	172	+15	156
国債等	517	432	459	509	561	+70	490
合計	7,573	7,631	8,940	9,467	10,262	+1,112	9,149

3 子銀行内訳

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/上	前年同期比	2024/上
グループ 合計	投資信託 ^{*1}	79.3	65.2	77.5	85.8	36.4	△7.1	43.5
	保険 ^{*2}	32.5	55.9	42.6	31.0	16.1	△0.2	16.3
	外貨預金	6.1	6.8	3.9	2.0	1.3	+0.1	1.1
	国債等	0.1	0.4	0.9	0.6	0.6	△0.0	0.7
	金融商品仲介	11.9	5.7	6.6	7.1	4.1	+0.6	3.4
	めぶき証券	38.7	19.8	21.5	23.7	12.5	+0.8	11.6
	合計	169.0	154.1	153.2	150.4	71.0	△5.8	76.9
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	41.0	33.2	36.9	41.8	15.3	△7.0	22.4
	保険 ^{*2}	20.0	35.3	22.2	18.5	9.8	△0.0	9.9
	外貨預金	3.9	3.9	2.6	1.5	1.0	+0.1	0.9
	国債等	0.1	0.2	0.7	0.4	0.5	△0.0	0.6
	金融商品仲介	8.9	4.6	6.1	6.6	3.9	+0.7	3.2
	合計	74.1	77.4	68.6	69.1	30.7	△6.4	37.1
	足利銀行	投資信託 ^{*1}	38.3	32.0	40.6	43.9	21.0	△0.0
保険 ^{*2}		12.5	20.6	20.4	12.5	6.2	△0.1	6.3
外貨預金		2.2	2.8	1.3	0.4	0.2	+0.0	0.2
国債等		0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	+0.0	0.0
金融商品仲介		2.9	1.0	0.4	0.4	0.1	△0.0	0.2
合計		56.1	56.8	63.0	57.6	27.7	△0.2	28.0

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/上	前年同期比	2024/上	
2行合算	与信関連 * 1	81.5	108.7	108.1	118.3	59.0	△0.4	59.4
	事業支援関連	32.9	37.2	42.6	45.5	26.6	+5.6	20.9
	合計	114.4	145.9	150.8	163.9	85.6	+5.2	80.4
常陽銀行	与信関連 * 1	47.1	67.0	62.8	64.2	30.8	△0.1	31.0
	事業支援関連	21.4	20.2	23.1	26.8	15.7	+3.4	12.3
	合計	68.6	87.3	85.9	91.0	46.5	+3.2	43.3
足利銀行	与信関連 * 1	34.3	41.7	45.3	54.0	28.2	△0.2	28.4
	事業支援関連	11.4	16.9	19.4	18.7	10.8	+2.2	8.6
	合計	45.7	58.6	64.8	72.8	39.0	+2.0	37.0

* 1 : テリバティブCVAを含む

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年度末比
FG連結	国内債券	27,451	22,059	23,638	25,124	24,621	△502
	外国債券	9,673	6,228	8,360	7,975	8,185	+209
	株式	2,541	2,113	2,787	2,438	2,576	+137
	投資信託等	7,155	6,222	6,548	6,593	6,432	△161
	合計	46,823	36,623	41,335	42,132	41,815	△316
常陽銀行	国内債券	20,025	14,388	15,888	15,614	15,247	△367
	外国債券	5,979	3,191	4,557	4,620	4,909	+288
	株式	2,268	1,838	2,434	2,158	2,256	+97
	投資信託等	4,399	4,013	4,187	4,356	4,214	△141
	合計	32,673	23,431	27,068	26,750	26,627	△122
足利銀行	国内債券	7,341	7,580	7,665	9,419	9,265	△153
	外国債券	3,693	3,037	3,803	3,355	3,276	△79
	株式	336	344	411	343	382	+39
	投資信託等	2,715	2,165	2,318	2,193	2,174	△18
	合計	14,088	13,127	14,197	15,311	15,099	△211

3 子銀行内訳

(13) 有価証券・評価損益 (其他有価証券) (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年度末比
国内債券	△213	△344	△333	△1,035	△1,286	△251
外国債券	△142	△139	△146	△83	△28	+55
FG連結 株式	1,315	1,017	1,519	1,136	1,401	+264
投資信託等	329	△284	46	88	598	+509
合計	1,289	249	1,086	106	685	+578
国内債券	△163	△192	△195	△522	△612	△90
外国債券	△128	△57	△55	△51	△31	+19
常陽銀行 株式	1,236	915	1,337	1,016	1,233	+217
投資信託等	274	△152	35	10	306	+295
合計	1,220	512	1,122	453	894	+441
国内債券	19	△101	△103	△488	△651	△163
外国債券	△1	△80	△90	△31	3	+35
足利銀行 株式	210	221	299	234	277	+43
投資信託等	67	△118	24	91	305	+213
合計	297	△78	129	△193	△64	+128

(14) 有価証券売却損益 (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/上	前年同期比	2024/上
国債等	△71	△873	△392	△404	△200	△152	△ 47
株式等	35	450	187	227	136	+121	15
2行合算 投信解約益	17	71	52	36	18	△5	24
合計	△18	△351	△152	△140	△45	△36	△ 8
国債等	△48	△726	△279	△263	△164	△140	△ 24
株式等	35	439	169	188	109	+101	8
常陽銀行 投信解約益	17	50	42	23	12	△3	16
合計	4	△236	△67	△51	△41	△41	0
国債等	△22	△147	△112	△141	△36	△12	△ 23
株式等	△0	11	17	39	26	+20	6
足利銀行 投信解約益	0	21	10	12	5	△2	8
合計	△23	△114	△84	△89	△3	+5	△ 8

(15) 外国債券 (米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年度末比	2025/上 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,528	1,735	1,738	+3	+0
			事業債等	1,910	1,325	1,348	+23	
		変動	CLO・政府保証債等	1,982	2,181	2,300	+119	
	小計			5,422	5,241	5,387	+145	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	-
常陽銀行	豪ドル	固定	事業債等	30	0	0	±0	-
	円 ^{*1}	固定	事業債等	267	221	193	△28	-
	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,071	1,286	1,287	+1	+0
			事業債等	239	313	333	+20	
		変動	CLO・政府保証債等	1,544	1,377	1,567	+190	
	小計			2,856	2,976	3,189	+212	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	-
	豪ドル	固定	事業債等	30	0	0	±0	-
	円 ^{*1}	固定	事業債等	258	221	193	△28	-
	米ドル	固定	国債・政府保証債等	456	449	450	+1	-
			事業債等	1,671	1,012	1,015	+2	
		変動	CLO・政府保証債等	437	804	732	△71	
	小計			2,565	2,265	2,198	△67	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	-
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	-
	円 ^{*1}	固定	事業債等	9	0	0	±0	-

* 1：円建て外国債券はすべて固定債に区分

3 子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年度末比
2行合算 残高	2,252	1,848	2,053	1,727	1,928	+200
常陽銀行 残高	1,919	1,509	1,646	1,391	1,550	+158
足利銀行 残高	333	339	406	336	378	+42

(17) 経費 (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/上	前年同期比	2024/上
2行合算							
人件費	582	572	570	587	313	+22	291
物件費	434	400	417	440	219	+7	211
税金	65	60	64	65	40	+4	35
合計	1,081	1,033	1,052	1,093	573	+34	538
常陽銀行							
人件費	327	322	321	326	174	+11	162
物件費	241	220	227	249	125	+8	116
税金	36	33	37	37	23	+2	20
合計	605	576	585	613	323	+22	300
足利銀行							
人件費	254	249	248	260	139	+11	128
物件費	192	180	190	191	93	△0	94
税金	29	26	27	27	17	+2	15
合計	476	456	466	479	250	+12	237

(18) 信用コスト (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/上	前年同期比	2024/上
2行合算	196	91	34	59	37	+7	29
常陽銀行	98	50	6	29	15	+0	14
足利銀行	97	40	28	29	22	+7	14

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年度末比
FG連結						
破産更生債権	138	125	146	134	135	+1
危険債権	1,511	1,530	1,514	1,379	1,368	△11
要管理債権	276	315	291	275	232	△43
うち三月以上延滞債権	0	2	1	1	0	△0
うち貸出条件緩和債権	275	313	289	273	231	△42
合計	1,926	1,971	1,952	1,789	1,736	△52
常陽銀行						
破産更生債権	54	51	49	57	54	△2
危険債権	865	848	826	713	712	△1
要管理債権	133	121	97	83	56	△27
うち三月以上延滞債権	0	0	0	1	0	△0
うち貸出条件緩和債権	132	120	96	82	56	△26
合計	1,052	1,021	973	855	823	△31
足利銀行						
破産更生債権	77	67	92	68	74	+6
危険債権	646	681	687	665	656	△9
要管理債権	142	194	193	191	175	△15
うち三月以上延滞債権	0	1	0	0	0	△0
うち貸出条件緩和債権	142	192	193	190	175	△15
合計	867	942	973	925	906	△19

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前年同期比	2024/9末
2行合算	13	10	21	9	13	+0	13
常陽銀行	8	7	16	8	11	+0	11
足利銀行	5	2	4	1	2	△0	2

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。